

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2020年3月26日                       |
| 【事業年度】     | 第26期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社エラン                          |
| 【英訳名】      | ELAN Corporation                 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 櫻井 英治                    |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県松本市出川町15番12号                  |
| 【電話番号】     | 0263 - 29 - 2680（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 秋山 大樹                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県松本市出川町15番12号                  |
| 【電話番号】     | 0263 - 29 - 2680（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 秋山 大樹                   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                    | 第22期     | 第23期     | 第24期       | 第25期       | 第26期       |
|-----------------------|----------|----------|------------|------------|------------|
| 決算年月                  | 2015年12月 | 2016年12月 | 2017年12月   | 2018年12月   | 2019年12月   |
| 売上高 (千円)              | -        | -        | 15,466,664 | 18,585,306 | 21,518,666 |
| 経常利益 (千円)             | -        | -        | 923,597    | 1,282,455  | 1,501,385  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)  | -        | -        | 657,726    | 865,411    | 989,595    |
| 包括利益 (千円)             | -        | -        | 657,726    | 851,471    | 988,652    |
| 純資産額 (千円)             | -        | -        | 3,497,028  | 4,262,675  | 5,021,024  |
| 総資産額 (千円)             | -        | -        | 6,526,975  | 7,824,440  | 9,236,452  |
| 1株当たり純資産額 (円)         | -        | -        | 116.96     | 140.08     | 165.71     |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | -        | -        | 22.11      | 28.78      | 32.66      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | -        | -        | 21.73      | 28.56      | -          |
| 自己資本比率 (%)            | -        | -        | 53.6       | 54.2       | 54.4       |
| 自己資本利益率 (%)           | -        | -        | 20.5       | 22.4       | 21.4       |
| 株価収益率 (倍)             | -        | -        | 32.06      | 46.80      | 49.30      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | -        | -        | 317,905    | 1,191,027  | 779,201    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | -        | -        | 237,838    | 176,349    | 151,900    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | -        | -        | 81,989     | 103,919    | 212,625    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)   | -        | -        | 2,122,349  | 3,033,107  | 3,447,783  |
| 従業員数 (人)              | -        | -        | 232        | 242        | 276        |
| (外、平均臨時雇用者数)          | (-)      | (-)      | (121)      | (130)      | (167)      |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

4. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                     | 第22期      | 第23期       | 第24期       | 第25期       | 第26期       |
|------------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                   | 2015年12月  | 2016年12月   | 2017年12月   | 2018年12月   | 2019年12月   |
| 売上高 (千円)               | 9,011,284 | 11,407,598 | 13,971,712 | 16,474,458 | 18,948,340 |
| 経常利益 (千円)              | 591,406   | 749,323    | 798,667    | 1,134,210  | 1,264,684  |
| 当期純利益 (千円)             | 363,050   | 500,670    | 556,540    | 781,980    | 852,268    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)   | -         | -          | -          | -          | -          |
| 資本金 (千円)               | 557,676   | 562,096    | 565,666    | 573,496    | 573,496    |
| 発行済株式総数 (株)            | 7,360,000 | 7,420,000  | 14,950,000 | 15,150,000 | 30,300,000 |
| 純資産額 (千円)              | 2,457,237 | 2,921,290  | 3,395,842  | 4,078,058  | 4,699,080  |
| 総資産額 (千円)              | 4,309,085 | 5,263,754  | 6,067,221  | 7,241,962  | 8,643,194  |
| 1株当たり純資産額 (円)          | 83.47     | 98.43      | 113.57     | 133.99     | 155.09     |
| 1株当たり配当額 (円)           | 6.00      | 12.00      | 8.00       | 14.00      | 9.00       |
| (1株当たり中間配当額) (円)       | (-)       | (-)        | (-)        | (-)        | (-)        |
| 1株当たり当期純利益 (円)         | 12.38     | 17.00      | 18.71      | 26.01      | 28.13      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)  | 12.02     | 16.58      | 18.39      | 25.81      | -          |
| 自己資本比率 (%)             | 57.0      | 55.5       | 56.0       | 56.1       | 54.4       |
| 自己資本利益率 (%)            | 15.9      | 18.6       | 17.6       | 21.0       | 19.5       |
| 株価収益率 (倍)              | 28.08     | 19.16      | 37.88      | 51.79      | 57.23      |
| 配当性向 (%)               | 12.1      | 17.6       | 21.4       | 26.9       | 32.0       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)  | 323,192   | 396,367    | -          | -          | -          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)  | 70,554    | 106,557    | -          | -          | -          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)  | 37,685    | 35,376     | -          | -          | -          |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)    | 1,869,837 | 2,124,271  | -          | -          | -          |
| 従業員数 (人)               | 143       | 160        | 185        | 198        | 196        |
| (外、平均臨時雇用者数)           | (75)      | (95)       | (98)       | (113)      | (43)       |
| 株主総利回り (%)             | 119.0     | 112.6      | 244.7      | 464.6      | 557.4      |
| (比較指標: TOPIX(配当込)) (%) | (112.1)   | (112.4)    | (137.4)    | (115.5)    | (136.4)    |
| 最高株価 (円)               | 1,694     | 1,479      | 1,739      | 1,419      | 2,111      |
|                        | (2,929)   |            | (3,450)    | (3,545)    |            |
| 最低株価 (円)               | 1,014     | 900        | 1,219      | 1,257      | 1,161      |
|                        | (2,200)   |            | (1,239)    | (1,242)    |            |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. 第25期に比べて第26期の従業員数及び臨時雇用者数が減少した主な理由は、連結子会社である株式会社エランサービスへの出向によるものであります。

5. 当社は、2015年7月1日付で1株につき2株の株式分割を、2017年10月1日付で1株につき2株の株式分割を、2019年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 第22期の1株当たり配当額には、東証一部市場変更記念配当3円を含んでおります。
7. 第24期より連結財務諸表を作成しているため、第24期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 最高株価及び最低株価は、2015年1月1日より東京証券取引所（マザーズ）におけるものであり、2015年11月9日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
10. 当社は、2015年7月1日付で1株につき2株の株式分割を、2017年10月1日付で1株につき2株の株式分割を、2019年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。第22期、第24期及び第25期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

## 2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 1995年2月  | 神奈川県相模原市にて寝具販売業を事業目的として有限会社エラン設立                              |
| 1997年9月  | 業務拡大のため、神奈川県座間市に本社移転  |
| 1997年10月 | 株式会社エランに組織変更  |
| 1998年11月 | 長野県松本市（南原）に松本支店開設<br>寝具リフォーム事業を開始                             |
| 2001年6月  | 寝具リフォーム事業拡大のため、本社を長野県松本市（南原）に移転                               |
| 2001年8月  | 寝具リフォーム事業拡大のため、長野県長野市に長野支店開設                                  |
| 2003年5月  | 神奈川県相模原市中央区に相模原支店開設<br>介護医療関連事業を開始<br>相模原支店において、CSセットのサービスを開始 |
| 2006年1月  | 松本本社において、CSセットのサービスを開始  |
| 2006年12月 | 長野支店を閉鎖（松本本社に統合）<br>介護医療関連事業に経営資源を集中させるため、寝具販売業及び寝具リフォーム事業を縮小 |
| 2008年9月  | 長野県松本市（高宮東）に本社移転  |
| 2008年10月 | 石川県金沢市に金沢支店開設   |
| 2009年4月  | 愛知県名古屋市中区に名古屋支店開設   |
| 2010年2月  | 広島県広島市中区に広島支店開設   |
| 2011年3月  | 大阪府吹田市に大阪支店開設   |
| 2012年3月  | 香川県高松市に四国支店開設   |
| 2012年9月  | 長野県松本市（出川町）に本社移転  |
| 2013年1月  | 相模原支店において、教養娯楽セットのサービスを開始                                     |
| 2013年3月  | 福岡県福岡市博多区に福岡支店開設  |
| 2014年4月  | 北海道札幌市白石区に札幌支店開設  |
| 2014年11月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場   |
| 2015年3月  | 埼玉県さいたま市大宮区にさいたま支店開設  |
| 2015年11月 | 上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更  |
| 2016年7月  | 東京都港区に東京オフィス開設  |
| 2017年2月  | 株式会社エルタスクを子会社化  |
| 2017年7月  | 新潟県新潟市に新潟支店開設   |
| 2017年11月 | 岡山県岡山市に岡山支店開設   |
| 2018年7月  | 東京都港区に東京支店開設  |
| 2018年9月  | 個人請求・カスタマーサポート部門を分社化するため、完全子会社の株式会社エランサービスを設立                 |
| 2018年11月 | 熊本県熊本市に福岡支店南九州営業所開設   |
| 2019年7月  | 株式会社エルタスクが北海道函館市に弘前支店函館営業所開設                                  |
| 2019年8月  | 静岡県静岡市に静岡支店開設   |

### 3【事業の内容】

以下の記載は、当連結会計年度末現在において当社及び関係会社で営まれている主な事業の内容に関する事項であります。

当社は病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下、CSセットという）を展開しております。また、子会社の株式会社エルトラスクにおいては同種のサービスを「LT（エルトラスク）セット」（以下、LTセットという）として展開しております。

CSセット（LTセット）の内容をより具体的に述べると、入院中や入所中に実際に利用する方（以下「利用者」という）が衣類・タオル類や日常生活用品を用意する代わりに、当社グループが衣類・タオル類の貸与と日常生活用品の販売を組み合わせ、CSセット（LTセット）のサービス名で提供するサービスです。これにより、入院・入所中に必要な衣類・タオル類の洗濯・交換や日常生活用品の補充の手間・心配を本人またはその家族から省くことができ、利用者は「手ぶらで入院・入所し、手ぶらで退院・退所する」ことが可能となります。利用料金について、「何」を「どれだけ」使用したかではなく、入院・入所日数で計算することも大きな特徴です。日額制の採用により、衣類・タオル類の洗濯・交換の頻度や日常生活用品の使用量を気にすることなく安心して入院・入所生活を送ることが可能となります。また、入院・入所での生活にかかる経費が計算しやすいことも利用者にとってのメリットの一つと考えております。

利用者は、入院・入所にあたって、当社グループと契約を締結しますが、CSセット（LTセット）のオペレーションの一部は、病院・介護老人保健施設等並びにリネンサプライ業者（衣類やタオル類、シーツや枕カバー等のリネン製品を供給する事業者）及び日常生活用品等販売業者等（以下「リネンサプライ業者等」という）によって行われます。

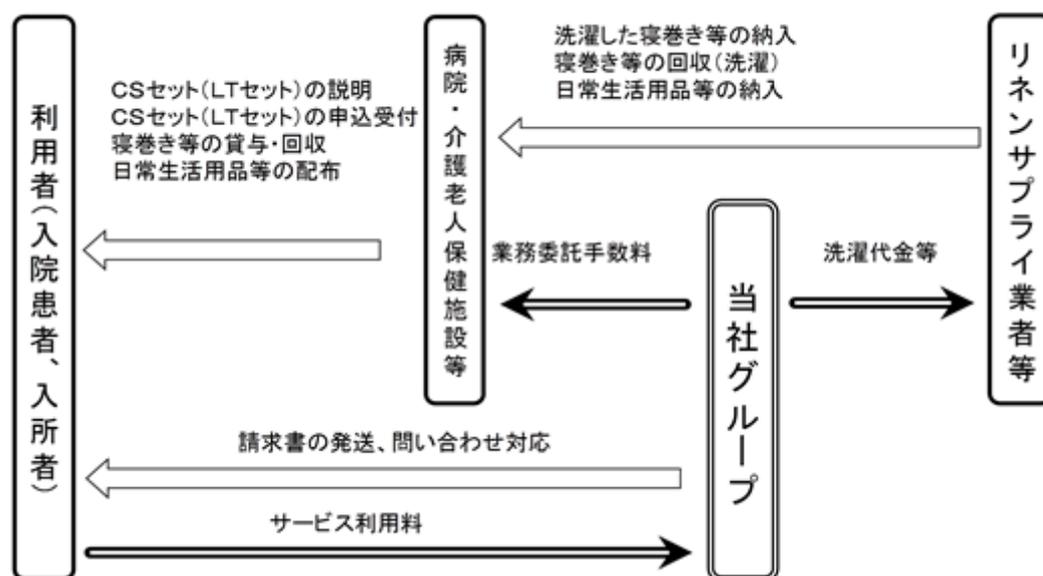
当社グループは、CSセット（LTセット）の導入時には、構成品目などのプラン設計、病院・介護老人保健施設等に対する運営面の支援、リネンサプライ業者等への寝巻き等の納入手配を行い、導入後は利用者からの利用料金の回収や問い合わせ対応等を行います。

病院・介護老人保健施設等は、CSセット（LTセット）の構成品目の保管場所を用意するとともに、利用者に対してCSセット（LTセット）の説明、申込みの受付、寝巻き等の貸与・回収、日常生活用品等の配布を行います。当該業務の対価として当社グループは病院・介護老人保健施設等に業務委託手数料を支払います。

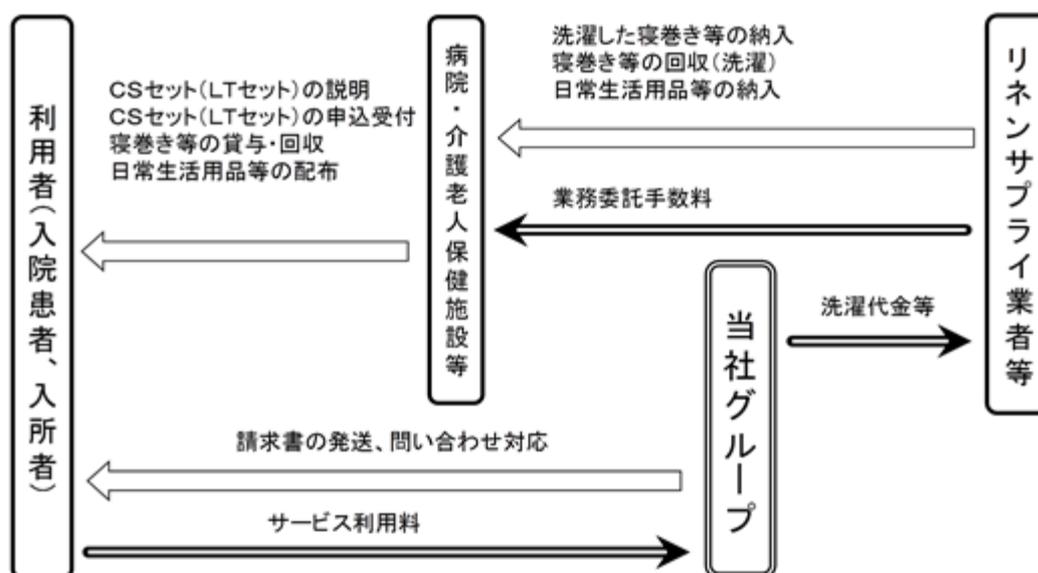
リネンサプライ業者等は、病院・介護老人保健施設等が指定した所定の場所に洗濯済みの寝巻き等・日常生活用品等を納入するとともに、使用後の寝巻き等を回収し洗濯を行います。当該業務の対価として当社グループはリネンサプライ業者等に洗濯代金等を支払います。

事業系統図は、以下のとおりであります。

（当社元請けの場合）



(業者元請けの場合)



(当社元請け・業者元請けについて)

CSセット(LTセット)の商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

病院・介護老人保健施設等と当社グループが直接契約を行う形態(当社元請け)

病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社グループは病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態(業者元請け)

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

この事業は、CSセット(LTセット)の利用者とその家族だけでなく、病院・介護老人保健施設等、リネンサプライ業者等にもメリットを提供できると考えており、当社グループが中心となってWin-Winの関係を構築できるという特徴があります。

#### 病院・介護老人保健施設等にとってのメリット

病院・介護老人保健施設等が自ら、保険適用外のサービスに関して患者・入所者に利用料金を請求する場合、厚生労働省からの行政指導に従った厳格な対応が必要とされており、当社グループは、前述の行政指導に適合した形態で本サービスを提供します。本サービスを採用することにより、看護師・介護士等にとっても現場での洗濯や日常生活用品の補充等に関する作業負担が軽減されることとなります。加えて、当社グループは、病院・介護老人保健施設等に対して本サービスの患者・入所者への説明・受付業務や物品保管業務を委託し、その対価として業務委託手数料を支払いますので、病院・介護老人保健施設等の収益にも貢献します。

#### リネンサプライ業者等のメリット

リネンサプライ業者等は、病院・介護老人保健施設等と契約し、医療保険・介護保険の対象となる寝具類(布団、包布、シーツ、枕、枕カバー)の納入、洗濯業務を受託しています。当社が本サービスを行うことによりリネンサプライ業者等はこれまで実施していなかったCSセット(LTセット)に含まれる日常生活のため用いるタオル類、衣類のリース、洗濯業務や日常生活用品の販売という新たな収益機会を得ることが可能となります。

当社は、2020年1月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の100%子会社である株式会社エルタスクを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、株式会社エルタスクが展開してきたLTセットをCSセットに統合いたします。

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                           | 住所     | 資本金（千円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合（％） | 関係内容  |
|------------------------------|--------|---------|----------|-------------|-------|
| （連結子会社）<br>株式会社エルタスク<br>（注）2 | 岩手県盛岡市 | 10,000  | 介護医療関連事業 | 100         | 役員の兼任 |
| （連結子会社）<br>株式会社エランサー<br>ビス   | 長野県松本市 | 10,000  | 同上       | 100         | 役員の兼任 |

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2．2020年1月1日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社エルタスクを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人）   |
|----------|-----------|
| 介護医療関連事業 | 276 （167） |
| 合計       | 276 （167） |

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末と比べ34名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

| 従業員数（人）  | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 196 （43） | 32.4    | 4.9       | 5,257,671 |

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

| 部門の名称 | 従業員数（人）  |
|-------|----------|
| 営業部門  | 126 （19） |
| 管理部門  | 70 （24）  |
| 合計    | 196 （43） |

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．当社は介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4．前事業年度に比べて従業員数及び臨時雇用者数が減少した主な理由は、連結子会社である株式会社エランサービスへの出向によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、お客様に満足していただける最高の商品とサービスを追求し、情熱を持った行動を通じて、心豊かな生活環境の実現に貢献します。」を経営理念として、当社グループの主力商品である「CSセット」の提供を中心に事業活動を行っております。お客様のニーズに合った商品及びサービスの提供を行うことにより、競争力を一層強化するとともに、株主の皆様、従業員なども含めたステークホルダーの期待に応えることにより、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

なお、当社は、2020年1月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の100%子会社である株式会社エルタスクを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、株式会社エルタスクが展開してきたLTセットをCSセットに統合いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。売上高の増大を図りながら徹底したコスト管理を行い、付加価値の高い商品及びサービスを提供していくとともに、売上債権を確実に回収する体制を構築・維持し、売上高営業利益率の向上及び営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念に掲げる「心豊かな生活環境の実現」に向けて、介護医療関連事業（CSセット）を展開しておりますが、今後は、将来的な行政施策の変更や法改正、または新規参入業者の出現といった諸々の事業リスクにも適宜・適切に対応していくことが必要不可欠と考えております。

中長期的な経営戦略としては、当面はCSセットの全国展開に注力してまいります。CSセットの利用者や病院その他関係者が求めるサービスとなるよう改善を継続し、一人でも多くの方にCSセットをご利用頂けるよう営業展開をいたします。事業規模の拡大、売上高の増加に伴い、人件費等の費用面が増加しておりますが、システム化を含めた生産性の向上にも取り組めます。また、CSセット利用者の個人情報や病院その他関係者との強固な関係を用いた新規ビジネスへの参入を事業提携・M&Aを含めて推進していきます。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、高齢人口の増大に伴い、医療・介護業界の市場規模全体の伸び率が継続的に拡大する方向で推移することが予想されるものの、決して楽観できる状況とは考えておりません。今後の行政施策の変更や法改正が当社事業に多大な影響を及ぼす可能性、また当社の業態に類似した新規参入業者の出現など外部環境の変化により、競争が激化することも考えられます。

当社グループといたしましては、そのような外部環境の変化の中にあってもさらなる事業規模の拡大を推進していくために、以下の点に注力していくこととしております。

##### 全国への営業・サービス網の整備

2019年8月に静岡県静岡市に当社 静岡支店を開設し、2019年7月に北海道函館市に株式会社エルタスク 弘前支店 函館営業所を開設しました。静岡支店は静岡県全域、函館営業所は道南エリアを営業エリアとしております。従来、既存支店からの長距離移動により、当該各エリアの新規開拓及び契約施設への各種対応を行ってまいりました。静岡支店及び函館営業所の開設により、当該各エリアに密着したより細やかで迅速なサービスを提供することが可能となりました。当社グループは、現在、全国20ヶ所の営業拠点で営業活動を行っておりますが、今後も新たな支店又は営業所を開設し、営業拠点から施設までの距離を短縮し、迅速かつ細やかなサービスを提供するための体制を整備してまいります。

##### 収益性の改善

CSセットは、サービス提供を行う施設ごとに各種の仕様決定を行うオーダーメイドタイプのサービスです。利用者へ提供するプランの内容（日額単価、衣類・タオル類の品目・品質等、日常生活用品の品目等）や運営方法（注文受付方法、納品・在庫管理方法等）は、施設や取引業者等との協議の上で個別に決定しております。当社グループは、これまで蓄積してきたノウハウにより採算ラインを判断し各種仕様の検討、提案を行うことにより、収益を確保しておりますが、社員教育不足等によって採算ラインの判断を誤るケースも一部生じております。また、CSセットのニーズの多様化等によって、施設に常駐の受付スタッフを配置することや、日常生活用品の納品業務を外委託すること等によって売上原価率もしくは売上高販管費比率が押し上げられる傾向にあります。

生産性の高い組織へと変化させ、さらなる収益性の改善を図るため、主に以下に記載する「人材の育成」と「システム化の促進」を実行してまいります。

#### 人材の育成

当社グループは、従業員の成長なくして企業の成長はなく、当社グループが永続的に成長するためには、従業員の教育、育成による従業員の成長が必要不可欠な重要な課題であると認識しております。先輩従業員から直接指導を受ける実践型の人材教育（OJT）に加え、より短期間で優秀な人材を育成すべく、新卒採用者への教育プログラムとしてメンター制度の確立や中堅・幹部従業員向けの各種研修の拡充を図ります。また、将来的な海外展開を見据え、今後はグローバルな人材の採用、育成にも力を入れていきます。

#### システム化の促進

当社グループは、CSセットの運営にあたり各種の情報システムを利用しております。特に請求管理業務や購買管理業務は労働集約的な業務であり、CSセット契約施設数の増加に伴い、業務量及び当該業務に従事する従業員が増加しております。このため、今後さらにCSセット契約施設数が増加しても、これに対応する従業員の増加をできる限り抑えられるよう、各種業務のシステム化を積極的に推進することで生産性の向上を図り、利益率の改善に取り組んでまいります。

なお、システム化の推進によって、生産性の高い体制を整えるとともに、AIやIT技術を活用した新たなビジネス展開の可能性を探ってまいります。

#### 知名度、ブランド力の向上

当社グループがCSセットとして行っている「衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス」は、当社の上場及び業容の拡大によって、全国的にある程度社会的に認知されるようになってきました。当社は、地域社会に対する協賛活動やメーカーとの契約により当社のオリジナル商品を開発し、CSセット利用者に提供するなど、知名度やブランド力の向上に向けた取り組みを行っております。しかし、現状では、当社グループ及びCSセットサービスの認知度が十分な水準に達しているとはいえません。今後も、利用者、施設、提携業者の満足度を向上させる活動を継続的に行うことによって、当該サービスのトップランナーとしてのブランド力を高めてまいります。

#### 顧客満足度の向上と利用料金の回収能力の向上

当社グループのお客様は、病院の入院患者や介護老人保健施設等の入所者である個人です。当社は当該個人のお客様に対し、申込時に信用能力の調査を行うことや経済力が乏しい個人からの利用申込みをお断りすることは現実的ではなく実施しておりません。このため、当社グループとしては、当該個人の顧客満足度を高めること及び利用料金の回収能力を高めることが重要な課題であると認識しております。

例えば、当社グループでは、顧客満足度を高めるために、顧客対応業務を行っている株式会社エランサービスにおいて、外国人からの問い合わせに対応した電話対応の多言語化、クレジットカード決済等の支払方法の多様化等を実施しております。また、当社グループは、カスタマーサポートセンターの営業時間の延長の検討や、入院時の連帯保証、損害賠償責任の問題等の入院入所時のさまざまな困りごとを解決するための新サービスの開発を行うなど、顧客満足度の向上に積極的に取り組んでおります。

他方で、利用料金の回収業務については、債権管理部門において書面や電話による細やかな回収活動を実施しております。

当社グループは、引き続き、お客様であるCSセット利用者の顧客満足度の向上と利用料金の回収能力の向上に向けた取り組みを推進してまいります。

#### 感染症等の流行による当社事業の運営リスクへの対応

当社グループがCSセットとして行っている「衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス」は病院や介護老人保健施設等の施設で提供されています。

今般の新型コロナウイルスのような治療法が確立されていない感染症やその他の感染力の強い病気が社会的に流行した場合、当社がCSセットの運営を委託している委託先が当該感染症の緊急対応により当社からの受託業務を履行できない事態が想定されます。これにより、施設内におけるCSセットの運営が円滑に進まず、結果として、当社の売上高の減少につながる可能性があります。

当社としては、CSセットの運営業務のデジタル化を図るなど、施設内におけるCSセット運営業務の効率化を推進するとともに、感染症等が流行する緊急時においても、現場の運営が円滑に進む対応策を検討してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載は、投資判断に影響を及ぼすすべてのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

### (1) 他社との競合について

当社グループが行う介護医療関連事業については、当社グループの株式上場及び業容の拡大等により、サービスとしての認知度が増したことにより、入院セットに対するニーズの高まりとともに、当社グループ同様に入院セットを主たる事業とする他業者のほか、その他病院・介護関連の事業者なども当社グループ同様のサービスを提供することにより、市場が活性化しつつあるものと認識しております。

当社グループは、引き続きCSセットサービス利用者に対する質の向上と、リネンサプライ業者及び日常生活用品等販売業者等との良好な関係を維持・向上することに努めてまいりますが、当社グループに比べ、資本金、知名度、顧客基盤に優れる会社が新規参入する等他社との競合状況が激化した場合には、既存顧客の喪失や収益力の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 商品の安全性について

当社グループでは、CSセットの利用者に対し、寝巻き、タオル等のレンタルや紙おむつや身の回り品の販売を行っております。リネンサプライ業者については、医療関連サービスマーク（注）取得の有無や洗濯工程における衛生面の確認など安全性には十分な配慮をしておりますが、何らかの理由により提供したこれら物品に重大な問題が発生した場合は、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（注）「一般財団法人医療関連サービス振興会」が、良質な医療関連サービスに対して認定を行っているものです。

### (3) 特定の取引先との取引について

タオル類・衣類等の洗濯物やその他消耗品としてCSセットサービスにより提供する物資についてはリネンサプライ業者等から洗濯業務の提供と商品の供給を受けております。CSセットサービスの展開は、既にその病院・介護老人保健施設等において寝具などのリース、洗濯業務を行っている既存のリネンサプライ業者等と提携することを基本としている為、市場シェアの高いリネンサプライ業者等との取引割合が高くなる傾向にあります。これらリネンサプライ業者等とは相互協力関係にあり、良好な関係の維持に努めておりますが、リネンサプライ業者等の事業方針や当社グループとの関係等に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはCSセットサービスにより提供する消耗品（日常生活用品）の配送、納品作業、在庫管理等の物流業務の一部を、当社グループの運営ノウハウを用いて特定業者へ外部委託しておりますが、当該外部委託先の事業方針や当社グループとの関係等に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 新規導入施設への導入計画が想定どおり進まないことによるリスク

当社グループは、2003年5月のサービス開始以来、病院・介護老人保健施設等を対象にCSセットサービスを提供してまいりました。営業エリアの開拓にあたっては、新規に営業拠点を配置し、当該拠点を中心に新たな施設への提案・導入を行っております。

今後も、当社独自の営業活動のほか、提携しているリネンサプライ業者等との連携等によって、新規の契約施設の獲得に努めていきますが、当社グループにおける人材面・物流面等の問題や提携先との関係変化等が生じた場合には、新規導入施設への導入計画が想定どおり進まず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (5) 売上債権の貸倒に関するリスク

当社グループが提供するCSセットの利用者は、病院・介護老人保健施設等に入院、入所する個人です。CSセットの利用代金は、原則として後払いですが、必ずしもその全てが回収できるとは限らず、利用料金の一部について滞留及び貸倒れが発生します。病院・介護老人保健施設等の窓口において利用申込みが行われますが、申込み時に利用者個人の信用能力の調査を行うことや経済力が乏しい個人からの利用申込みをお断りすることは現実的ではなく実施しておりません。また、利用中や退院・退所後に経済状態が悪化されることやお亡くなりになることもあります。

当社グループでは、今後の請求件数の増加に耐えうる債権回収体制を構築し、回収能力を向上するよう努めるとともに、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金の計上を行っておりますが、利用者の経済状態の変化や

当社グループの債権回収体制構築の遅れ等によって、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 各種規制について

当社グループは、病院の入院患者や介護老人保健施設等の入所者に対して医療保険や介護保険制度の対象とならない独自のサービスとしてCSセットを提供しております（介護医療関連事業）。当該事業を行うにあたって必要となる許認可、免許、登録、行政指導等はありませんが、サービス提供の場である病院や介護老人保健施設等は、医療法、健康保険法、介護保険法等の法律や厚生労働省等の行政・所管官庁による指導・規制のもと運営されていることから、当社グループにおいても各種規制について特段の注意を払っております。

しかしながら、医療法、健康保険法、介護保険法等の法令の改正や、行政指導の運用の見直し等が行われ、当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、これらに対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、介護医療関連事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。当社グループでは、個人情報の取扱と管理には細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、2009年3月に、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマークの付与認定を受けております（2019年3月更新）。

しかしながら、個人情報管理に関する全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報の漏洩等のトラブルが発生する可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 今後の事業展開について

当社グループは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、介護医療関連事業で培ったノウハウを活かせる関連・周辺事業への積極展開を推進していく予定です。新規事業展開にあたっては慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 組織体制について

イ．人材の確保と育成について

当社グループが今後事業をさらに拡大し、成長を続けていくためには、優秀な人材の確保が重要課題となっております。こうした人材の確保が計画通りに進まなかった場合、あるいは、人材育成が計画通りに進まず、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ．小規模組織特有のリスクについて

当社グループは、2019年12月31日現在、従業員276名（臨時雇用者を除く）であり、現在の内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充等を図る予定ですが、これらの対応が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く等緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の長期化や中東及び朝鮮半島情勢の緊迫化、英国の欧州連合（EU）離脱問題等、海外経済の先行きへの不安もあり、国内景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2020年1月1日現在、65歳以上人口が3,594万人、総人口の28.5%（総務省統計局 人口推計 - 2020年1月報 - ）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」及び「LTセット」をより普及・拡大させるために、当連結会計年度に営業を開始した当社 静岡支店（静岡県静岡市）及び株式会社エルタスク 弘前支店 函館営業所（北海道函館市）を含めた全国20ヶ所の営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当連結会計年度の新規契約の施設数は262施設、契約終了施設数は40施設となり、当連結会計年度末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計は、前連結会計年度末より222施設増加し1,362施設となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,518,666千円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1,492,440千円（同16.7%増）、経常利益は1,501,385千円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は989,595千円（同14.3%増）となりました。

なお、当社は、2019年1月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これは、投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、株式数を増加させることにより株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的として実施したものであります。

また、当社は、2020年1月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の100%子会社である株式会社エルタスクを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、株式会社エルタスクが展開してきたLTセットをCSセットに統合するとともに、今後、CSセットの導入施設の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ414,676千円増加し、3,447,783千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は779,201千円（前年同期比411,825千円の収入減少）となりました。法人税等の支払いで559,654千円の資金が減少したものの、年間を通じた営業活動により1,338,820千円の資金が増加しました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は151,900千円（前年同期比24,449千円の支出減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出70,602千円、有形固定資産の取得による支出36,659千円、無形固定資産の取得による支出33,617千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は212,625千円（前年同期比108,705千円の支出増加）となりました。これは主に株主への配当金の支払211,766千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業セグメントは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注から役務提供の開始までの期間が短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |          |
|----------|---|----------|
|          | 販売高(千円)                                   | 前年同期比(%) |
| 介護医療関連事業 | 21,518,666                                | 115.8    |
| 合計       | 21,518,666                                | 115.8    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の金額など開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、本書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該企業会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、9,236,452千円となり、前連結会計年度末と比べて1,412,012千円増加しました。

このうち、流動資産は8,327,140千円となり、前連結会計年度末と比べて1,334,223千円増加しました。これは主に、貸倒引当金が73,689千円増加(引当金のため流動資産の残高は減少)したものの、現金及び預金が414,678千円、売掛金が301,777千円、未収入金が516,906千円増加したためであります。

一方、固定資産は、909,311千円となり、前連結会計年度末と比べて77,788千円増加しました。これは主に無形固定資産が43,084千円減少したものの、有形固定資産が9,375千円、投資その他の資産が111,497千円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、4,215,428千円となり、前連結会計年度末と比べて653,664千円増加しました。これは主に、買掛金が594,230千円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,021,024千円となり、前連結会計年度末に比べて758,348千円の増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から比べて0.2%上昇し、54.4%となりました。

純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が989,595千円増加しました。

## 2) 経営成績

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ15.8%増の21,518,666千円となりました。これは、当連結会計年度に営業を開始した当社静岡支店（静岡県静岡市）及び株式会社エルタスク弘前支店函館営業所（北海道函館市）を含めた全国20営業拠点から、当社グループの主力サービスであるCSセット（LTセット）を全国に普及・拡大させるために営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開した結果、本サービスを導入する施設が1,140施設から1,362施設と順調に増加したことによるものです。

### (売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ16.6%増の16,045,272千円となりました。これは主に、売上高拡大に伴い商品仕入が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ13.4%増の5,473,394千円となりました。

### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.2%増の3,980,954千円となりました。主な増加要因は、従業員数の増加による給与手当の増加及び法定福利費の増加、請求件数等の増加に伴う通信費の増加、支払手数料の増加及び外注費の増加、新規事業所の開設（当社静岡支店、株式会社エルタスク弘前支店函館営業所）による事務用品費の増加及び地代家賃の増加であります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ16.7%増の1,492,440千円となりました。

### (営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、遅延損害金及び助成金の受け取りや固定資産の売却、除却などにより、営業外収益13,685千円、営業外費用4,739千円となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ17.1%増の1,501,385千円となりました。

### (特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、特別損益が発生しませんでした。

当連結会計年度の法人税等合計は、511,790千円となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ14.3%増の989,595千円となりました。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、2014年11月の東京証券取引所マザーズ市場への上場以来、前連結会計年度（2018年12月期）までの間、全国展開を図るための営業網の強化拡大に加え、社内管理体制の強化に注力するとともに、新事業開発に向けた取り組みを行ってまいりました。これにより、全国展開のための営業網の整備や社内管理体制の強化について、一定の成果を得るとともに、新規事業の検討に向けての基礎を築くことができました。

そして、当連結会計年度（2019年12月期）は「営業力強化、新事業開発、グループ力強化」を経営戦略に掲げ、さらなる成長に向けた新たな取り組みを着実に実行してまいりました。その結果、当連結会計年度は、当初計画した新規契約施設数を達成できなかったものの、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、当初目標を達成しました。当連結会計年度の活動状況及び経営成績等を振り返ると、当社グループとして改善すべき課題が未だ残されているものの、前連結会計年度に認識した当社グループの経営課題に対し、真摯に取り組んだ結果として一定の成果を出すことができましたものと評価しております。

今後は、当社グループのさらなる事業拡大に向けて、中期的にはCSセットの付加価値向上を図ることでCSセットの差別化を図るとともに、新たな収益の柱として、入院セット関連諸業務の業務受託事業など新規事業を複数展開することを中期成長戦略に掲げて活動してまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要としては、人材投資、システム投資及び新規事業投資が挙げられます。

人材投資については、今後の契約施設数の増加を見据えて、引き続き、従業員の採用を計画しており、これによる人件費の増加を見込んでおります。システム投資については、規模の拡大に伴い、効率的な事業運営へ変化させるためのシステム化の推進に取り組んでまいります。また、新規事業投資については、新たな収益の柱を構築するため、新規事業の検討を積極的に進めてまいります。

上記の各資金需要に係る財源は、当面、営業キャッシュ・フローを基礎とした自己資金を考えております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営課題は、全国への営業・サービス網の整備、収益性の改善、人材の育成、システム化の促進、知名度・ブランド力の向上、顧客満足度の向上と利用料金の回収能力の向上及び感染症等の流行による当社事業の運営リスクへの対応です。

当該経営課題を解決し、さらなる事業拡大を図るため、当連結会計年度は「営業力強化、新事業開発、グループ力強化」を経営戦略に掲げて活動してまいりました。

翌連結会計年度（2020年12月期）においても、新たな経営戦略として「全国展開、新事業開発、グループ力強化」を掲げ、さらなる成長に向け、グループ一丸となって活動してまいります。

上記の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、当社グループは「売上高営業利益率」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度の売上高営業利益率は6.9%と前連結会計年度と同水準を維持するとともに、営業キャッシュ・フローも順調に獲得するなど堅調に推移いたしました。引き続き、これらの指標を高めるべく取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました当社グループの設備投資の総額は、96,788千円であります。

その主なものは、システム開発投資33,617千円、CSセット動画作成費用5,531千円、四国支店移転に伴う内装工事費用等6,423千円、静岡支店開設に伴う内装工事費用等4,502千円、並びに子会社である株式会社エルタスクの仙台支店移転に伴う内装工事費用等4,728千円、弘前支店函館営業所開設に伴う内装設備工事費用等5,390千円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業所別設備及び従業員配置の状況は、次のとおりであります。

当社グループは、国内に20箇所の拠点を設けて事業展開しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                     | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |       |                   |       |                       |        |         | 従業員数<br>(人) |
|-----------------------------------|-----------|-------------|-------|-------------------|-------|-----------------------|--------|---------|-------------|
|                                   |           | 建物及び<br>構築物 | 車両運搬具 | 工具、器<br>具及び備<br>品 | リース資産 | 土地<br>(面積㎡)           | その他    | 合計      |             |
| 本社<br>(長野県松本市)                    | 本社<br>営業所 | 89,032      | 3,285 | 7,229             | 5,132 | 114,018<br>(3,564.58) | 97,057 | 315,756 | 63(23)      |
| 松本村井事業所<br>(長野県松本市)               | 事業所       | 12,604      | -     | 3,725             | -     | -                     | -      | 16,329  | 8(3)        |
| 相模原支店<br>(神奈川県相模<br>原市中央区)        | 営業所       | 2,214       | 1,983 | 653               | -     | -                     | -      | 4,851   | 11(4)       |
| 金沢支店<br>(石川県金沢<br>市)              | 営業所       | 831         | 731   | 0                 | -     | -                     | -      | 1,563   | 9(1)        |
| 名古屋支店<br>(愛知県名古屋<br>市中区)          | 営業所       | 4,660       | 949   | 209               | -     | -                     | -      | 5,819   | 18(1)       |
| 広島支店<br>(広島県広島市<br>中区)            | 営業所       | 1,372       | -     | 530               | -     | -                     | -      | 1,903   | 12(1)       |
| 大阪支店<br>(大阪府吹田<br>市)              | 営業所       | 1,071       | 779   | 96                | -     | -                     | -      | 1,947   | 13(2)       |
| 四国支店<br>(香川県高松<br>市)              | 営業所       | 5,911       | -     | 768               | -     | -                     | -      | 6,679   | 8(1)        |
| 福岡支店<br>(福岡県福岡市<br>博多区)           | 営業所       | 373         | -     | -                 | -     | -                     | -      | 373     | 8(1)        |
| 札幌支店<br>(北海道札幌市<br>白石区)           | 営業所       | 801         | -     | 296               | -     | -                     | -      | 1,097   | 7(1)        |
| さいたま支店<br>(埼玉県さいた<br>ま市大宮区)       | 営業所       | 839         | 620   | 273               | -     | -                     | -      | 1,733   | 8(1)        |
| 東京オフィス、<br>東京支店<br>(東京都港区)        | 事業所       | 3,302       | -     | 5,754             | -     | -                     | -      | 9,057   | 17(2)       |
| 新潟支店<br>(新潟県新潟市<br>中央区)           | 営業所       | 2,159       | -     | 322               | -     | -                     | -      | 2,482   | 4(1)        |
| 岡山支店<br>(岡山県岡山市<br>北区)            | 営業所       | 3,635       | -     | -                 | -     | -                     | -      | 3,635   | 5(1)        |
| 福岡支店南九州<br>営業所<br>(熊本県熊本市<br>中央区) | 営業所       | 1,556       | -     | 577               | -     | -                     | -      | 2,134   | 2(-)        |
| 静岡支店<br>(静岡県静岡市<br>葵区)            | 営業所       | 4,360       | -     | 2,218             | -     | -                     | -      | 6,579   | 3(-)        |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等の無形固定資産です。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
5. 上記記載の帳簿価額その他、本社を除く営業所及び事業所については、建物を賃借しており、年間賃借料は113,873千円であります。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

| 子会社名           | 事業所名<br>(所在地)                      | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |       |               |             |       | 合計     | 従業員数<br>(人) |
|----------------|------------------------------------|-----------|-------------|-------|---------------|-------------|-------|--------|-------------|
|                |                                    |           | 建物及び構<br>築物 | 車両運搬具 | 工具、器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積㎡) | その他   |        |             |
| (株)エルタスク       | 本社<br>(岩手県<br>盛岡市)                 | 本社<br>営業所 | 3,665       | 4,496 | 7,083         | -           | 6,790 | 22,037 | 20(14)      |
|                | 仙台支店<br>(宮城県<br>仙台市泉<br>区)         | 営業所       | 4,613       | -     | 828           | -           | -     | 5,441  | 10(7)       |
|                | 弘前支店<br>(青森県<br>弘前市)               | 営業所       | -           | -     | 135           | -           | -     | 135    | 6(1)        |
|                | 秋田支店<br>(秋田県<br>秋田市)               | 営業所       | -           | -     | -             | -           | -     | -      | 3(2)        |
|                | 函館営業<br>所(北海<br>道函館<br>市)          | 営業所       | 5,209       | -     | 605           | -           | -     | 5,815  | 2(1)        |
| (株)エラン<br>サービス | 本社<br>(長野県<br>松本市)                 | 本社        | -           | -     | -             | -           | -     | -      | 22(60)      |
|                | 相模原支<br>店(神奈<br>川県相模<br>原市中央<br>区) | 事業所       | -           | -     | -             | -           | -     | -      | 11(31)      |
|                | 広島支店<br>(広島県<br>広島市中<br>区)         | 事業所       | -           | -     | -             | -           | -     | -      | 6(8)        |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等の無形固定資産です。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
5. 上記記載の帳簿価額その他、本社及び営業所については、建物を賃借しており、年間賃借料は34,255千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の状況は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

| 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容                 | 投資予定額      |              | 資金調達<br>方法 | 着手年月   | 完成予定<br>年月 | 完成後の<br>増加能力 |
|----------------|-----------------------|------------|--------------|------------|--------|------------|--------------|
|                |                       | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            |        |            |              |
| 本社<br>(長野県松本市) | PR動画<br>(1話～5話)       | 7,000      | 5,500        | 自己資金       | 2019.4 | 2020.6     | -            |
| 本社<br>(長野県松本市) | 基幹システム<br>(請求管理・顧客管理) | 32,400     | 21,462       | 自己資金       | 2019.1 | 2020.10    | -            |

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難であるため記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,000,000  |
| 計    | 96,000,000  |

(注) 2018年11月9日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は48,000,000株増加し、96,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(2019年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2020年3月26日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容   |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 30,300,000                     | 30,300,000                  | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 30,300,000                     | 30,300,000                  | -                                  | -  |

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                                | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2015年7月1日<br>(注)1                  | 3,665,000             | 7,330,000        | -              | 556,356       | -                | 526,356         |
| 2015年1月1日～<br>2015年12月31日<br>(注)2  | 30,000                | 7,360,000        | 1,320          | 557,676       | 1,320            | 527,676         |
| 2016年1月1日～<br>2016年12月31日<br>(注)2  | 60,000                | 7,420,000        | 4,420          | 562,096       | 4,420            | 532,096         |
| 2017年1月1日～<br>2017年9月30日<br>(注)2   | 25,000                | 7,445,000        | 1,100          | 563,196       | 1,100            | 533,196         |
| 2017年10月1日<br>(注)1                 | 7,445,000             | 14,890,000       | -              | 563,196       | -                | 533,196         |
| 2017年10月1日～<br>2017年12月31日<br>(注)2 | 60,000                | 14,950,000       | 2,470          | 565,666       | 2,470            | 535,666         |
| 2018年1月1日～<br>2018年12月31日<br>(注)2  | 200,000               | 15,150,000       | 7,830          | 573,496       | 7,830            | 543,496         |
| 2019年1月1日<br>(注)1                  | 15,150,000            | 30,300,000       | -              | 573,496       | -                | 543,496         |

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |        |        |      |         | 単元未満株式の状況(株) |       |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|---------|--------------|-------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他   |              | 計     |
|             |                    |        |          |        | 個人以外   | 個人   |         |              |       |
| 株主数(人)      | -                  | 22     | 37       | 44     | 103    | 2    | 5,761   | 5,969        | -     |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 62,194 | 2,315    | 2,239  | 31,732 | 7    | 204,476 | 302,963      | 3,700 |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 20.53  | 0.77     | 0.74   | 10.47  | 0.00 | 67.49   | 100.00       | -     |

(注) 自己株式440株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数(株)   | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|------------|-----------------------------------|
| 櫻井 英治   | 長野県東筑摩郡山形村  | 7,880,000  | 26.01                             |
| 中島 信弘   | 長野県松本市  | 6,200,000  | 20.46                             |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 2,712,800  | 8.95                              |
| 佐藤 幸夫   | 長野県東筑摩郡山形村  | 1,280,000  | 4.22                              |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)   | 東京都中央区晴海1丁目8-12<br>晴海トリトンスクエアタワーZ   | 1,004,800  | 3.32                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)  | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 793,900    | 2.62                              |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)                                  | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA<br>02111<br>(東京都中央区日本橋3丁目11-1)                            | 556,400    | 1.84                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町2丁目11-3   | 536,500    | 1.77                              |
| BBH/DESTINATIONS INTERNATIONAL EQUITY FUND / WASATCH ADVISORS(常任代理人 株式会社三井住友銀行) | 1055 WESTLAKES DRIVE, SUITE 250<br>BERWYN PENNSYLVANIA 19312<br>(東京都千代田区丸の内1丁目3-2)          | 353,400    | 1.17                              |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)                    | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET<br>LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 313,427    | 1.03                              |
| 計   | -   | 21,631,227 | 71.39                             |

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,712,800株、1,004,800株、793,900株、536,500株であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 400        | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 30,295,900 | 302,959  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,700      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 30,300,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 302,959  | -  |

【自己株式等】

2019年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社エラン    | 長野県松本市出川町<br>15-12 | 400          | -            | 400         | 0.00                   |
| 計          | -                  | 400          | -            | 400         | 0.00                   |

(注) 当社は、単元未満自己株式40株を保有しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 220    | -        |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

- (注) 1. 2018年11月9日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式数は当該株式分割により増加した株式数であります。
2. 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他                         | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 440    | -          | 440    | -          |

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各事業年度における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、営業拠点網の拡充のための設備投資資金、請求関連業務や購買関連業務等に関する情報システムへの投資資金、新規事業開発資金等に充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づいて、業績や財務状況等を総合的に勘案し、期末配当金として1株当たり9円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 2020年3月25日<br>定時株主総会決議 | 272,696    | 9           |

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「私達は、お客様に満足していただける最高の商品とサービスを追求し、情熱を持った行動を通じて、心豊かな生活環境の実現に貢献します」を基本原則とし、当社が提供するCSセットの利用者を含めた全てのステークホルダーの利益を尊重し、長期的、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもと、当社の取締役及び執行役員並びに従業員は、各々の役割を理解し、法令、社会規範、倫理などについて継続的に意識の向上を図るとともに、適正な経営組織体制を整備運用してまいります。また、今後も成長ステージの変化等に合わせて適宜見直しを行ってまいります。

なお、当社は2020年3月25日開催の第26回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### a. 企業統治体制の概要

当社は、2020年3月25日開催の第26回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社における業務執行上の重要な意思決定事項の多くは取締役会及び経営会議を経て決定されます。

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち、社外取締役1名）と監査等委員である取締役4名（うち、社外取締役3名）で構成しており、毎月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

取締役会は、業務執行取締役の担当職務を決定するとともに執行役員の指名及び担当職務の決定を行い、必要に応じて執行役員を取締役会へ出席させて経営意思決定の内容を確実に伝達し、業務執行取締役及び執行役員による迅速な業務執行につなげます。

経営会議は代表取締役社長の諮問機関として、業務執行取締役及び執行役員、その他代表取締役社長が指名する者並びに常勤監査等委員で構成される会議体であり、毎月2回開催しております。経営会議は、業務執行に係る重要な事項及び取締役会に付議する事項のうち事前協議を必要とする事項等を審議するとともに、各業務執行取締役及び各執行役員の担当職務に係る業務報告等を行うことを目的としております。取締役会の決議によって、重要な業務執行の決定の委任を受けた事項については、経営会議による審議を経たうえで、代表取締役社長が意思決定します。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（常勤監査等委員1名と社外取締役である監査等委員3名）で構成し、毎月1回の監査等委員会を開催して、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

また、当社は、取締役会の機能の独立性・客観性・透明性と説明責任の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をさらに強化するため、取締役会とは別に独立社外取締役を主要な構成員とする取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会においては、取締役候補者及び執行役員候補者の指名並びに取締役及び執行役員の報酬等に係る事項について審議し、その結果を取締役会に報告しております。なお、指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された委員で構成されておりますが、過半数を独立社外取締役から選出しております。

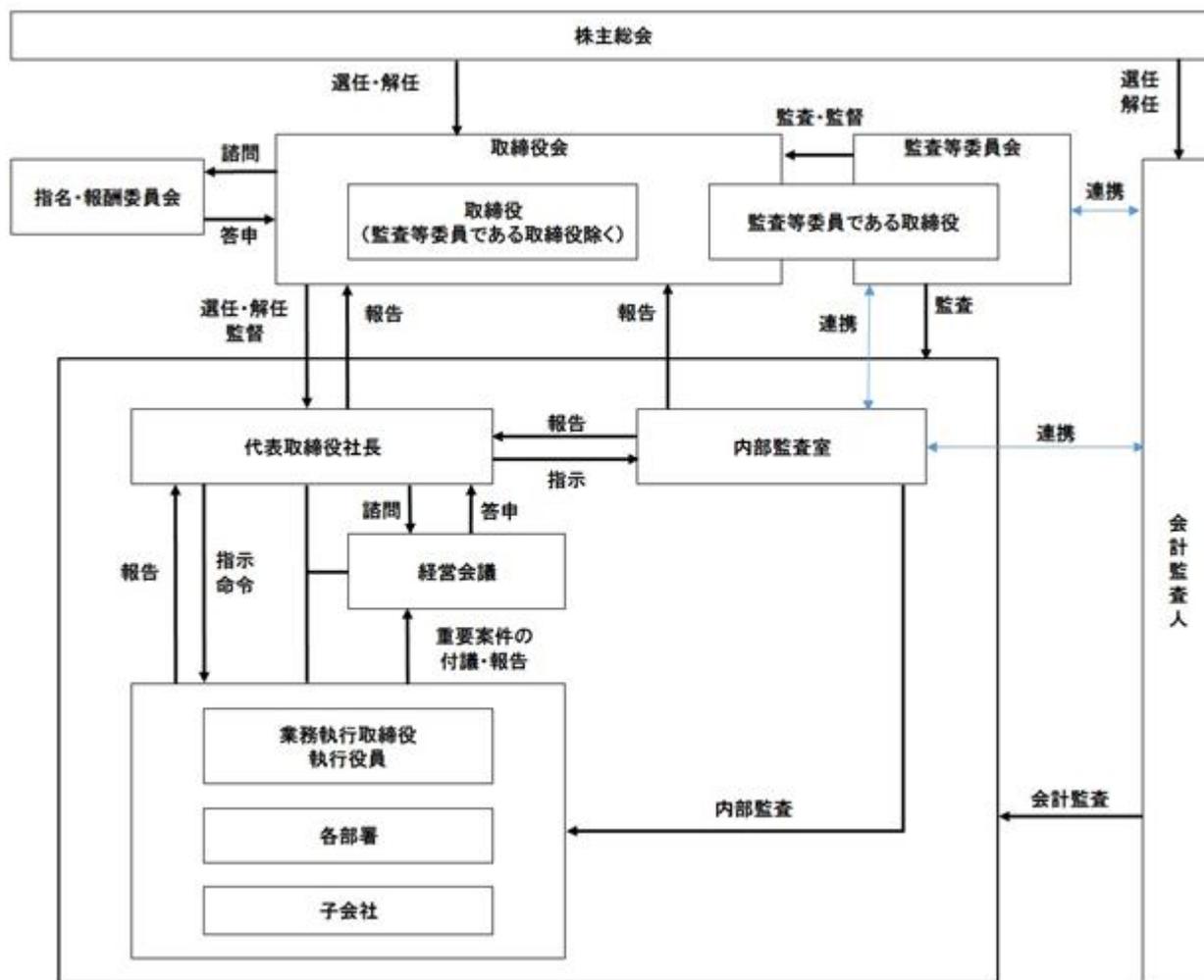
当社の取締役会、経営会議及び監査等委員会並びに指名・報酬委員会は以下のメンバーで構成されております（ は議長、委員長を表します）。

| 役割                  | 役職名               | 氏名    | 取締役会 | 経営会議<br>(注2) | 監査等委員会 | 指名・報酬<br>委員会 |
|---------------------|-------------------|-------|------|--------------|--------|--------------|
| 業務<br>執行<br>役員      | 代表取締役社長<br>代表執行役員 | 櫻井 英治 |      |              | -      |              |
|                     | 取締役副社長<br>副社長執行役員 | 安藤 剛照 |      |              | -      | -            |
|                     | 取締役執行役員 営業本部長     | 峯崎 友宏 |      |              | -      | -            |
|                     | 取締役執行役員 管理本部長     | 秋山 大樹 |      |              | -      | -            |
|                     | 専務執行役員            | 中島 信弘 | -    |              | -      |              |
|                     | 執行役員 業務本部長        | 鈴木 隆二 | -    |              | -      | -            |
|                     | 執行役員 IR室長         | 原 秀雄  | -    |              | -      | -            |
|                     | 執行役員 経営戦略本部長      | 石塚 明  | -    |              | -      | -            |
|                     | 執行役員 営業副本部長       | 櫻井 貴夫 | -    |              | -      | -            |
| 非<br>業務<br>執行<br>役員 | 取締役(注1)           | 江守 直美 |      | -            | -      | -            |
|                     | 取締役 常勤監査等委員       | 江山 弘  |      |              |        | -            |
|                     | 取締役 監査等委員(注1)     | 藤田 幸司 |      | -            |        |              |
|                     | 取締役 監査等委員(注1)     | 高木 伸行 |      | -            |        |              |
|                     | 取締役 監査等委員(注1)     | 愛川 直秀 |      | -            |        |              |

(注1) 社外取締役であります。

(注2) 経営会議の構成メンバーは、上表記載のメンバーに加えて、代表取締役社長が指名する従業員（部門長）が含まれます。

また、当社のコーポレート・ガバナンスの状況を図示すると以下のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、2020年3月25日開催の第26回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的としております。また、取締役会が業務執行の決定を広く取締役に委任することを可能にすることで、業務執行に係る経営意思決定を迅速化するとともに、取締役会においては、より大局的、戦略的な議論を行うことで、さらなる企業価値の向上を図る目的で行ったものであります。

経営会議は、取締役会から重要な業務執行の決定の委任を受けた代表取締役社長の諮問機関として、重要な業務執行に係る事項の情報共有及び構成メンバーによる審議を行い、代表取締役社長による適正かつ迅速な意思決定を図るために設置しております。

また、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会とは別に独立社外取締役に主要な構成員とする取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

これらの体制を採用することで、業務執行に対する監督機能の強化と業務執行に係る経営意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会において戦略的議論を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化と企業価値の向上を図ることができると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会にて「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役会その他主要会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りを努めております。その他役員、社員の職務遂行に対し、監査等委員及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

また、取締役及び執行役員並びに従業員のコンプライアンス体制としては、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社会利益貢献と法令遵守をしながら、企業活動を運営することとしております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が主管部署となり、各部門との情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めております。また、「グループ内部通報規程」において、他の役員及び従業員の法令違反、内部規程に反する行為、不正行為等を知ったときは、代表取締役社長が指名する者及び常勤監査等委員、当社と利益相反が生ずるおそれのない弁護士で構成される窓口に通報する旨を規定し、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

さらに、「危機管理規程」を制定し、会社が経営危機に直面したときの対応について定めております。

また、日々の営業や業務等の進捗度合いについては、営業本部、業務本部、経営戦略本部及び管理本部の各本部並びに事業開発部を管掌する取締役及び執行役員がそれぞれの部門（営業エリア・部・課）の部長、次長及びマネージャーと随時情報を共有しており、各取締役及び執行役員を通じて社長への報告も速やかに行われております。組織横断的に情報を共有し、必要に応じて経営会議及び取締役会への報告を含めたリスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、当社における子会社の重要業務の管理機能を確保するとともに、当社より子会社の役員を複数選任し、子会社の自主性を尊重しつつ、当該役員を中心に子会社の業務の管理及び指導を行っております。また、子会社の定例取締役会を毎月1回開催するとともに、当社の経営会議及び取締役会において、子会社の状況を適時に報告することで、子会社の業務の適正化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨定款に定めております。

b. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

c. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

| 役職名               | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------------|-------|-------------|--|------|--------------|
| 代表取締役社長<br>代表執行役員 | 櫻井 英治 | 1970年3月28日生 | 1988年4月 株式会社ホンダクリオ相模原<br>(現 株式会社ホンダカーズ神奈<br>川西)入社<br>1990年1月 日本コロムビアDCS販売株式会社<br>入社<br>1991年2月 有限会社嘉豊(現 株式会社ビー<br>ぶる)入社<br>1995年2月 当社設立 代表取締役就任<br>2008年11月 株式会社エルタスク 代表取締役<br>就任<br>2016年10月 当社代表取締役社長営業本部長<br>2017年2月 株式会社エルタスク 代表取締役<br>会長就任<br>2018年1月 当社代表取締役社長(現任)   | (注)2 | 6,300,000    |
| 取締役副社長<br>執行役員    | 安藤 剛照 | 1947年4月5日生  | 1970年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株<br>式会社あおぞら銀行)入行<br>1997年6月 同行取締役総務部長<br>1999年5月 株式会社キョウデン 連結管理本<br>部長<br>2000年6月 同社常務取締役<br>2001年6月 株式会社九九プラス 代表取締役<br>副社長<br>2006年6月 昭とK D E 株式会社 代表取締役<br>社長<br>2015年3月 当社社外取締役就任<br>2016年10月 当社取締役副社長<br>2017年4月 当社取締役副社長運営管理本部長<br>2018年1月 当社取締役副社長営業本部長兼運<br>営管理本部長<br>2018年9月 株式会社エランサービス 監査役<br>就任<br>2019年1月 株式会社エルタスク 代表取締役<br>社長就任<br>2020年1月 当社取締役副社長(現任) | (注)2 | 20,000       |
| 取締役執行役員<br>営業本部長  | 峯崎 友宏 | 1972年9月7日生  | 1997年4月 中島雄三税理士事務所入所<br>1999年12月 有限会社アイ・エス・オー入社<br>2003年8月 当社入社<br>2009年1月 当社営業部長<br>2011年7月 当社取締役就任 営業部長<br>2012年10月 当社取締役東日本エリア営業部長<br>2014年3月 当社取締役(営業管掌)<br>2016年2月 当社取締役営業部長<br>2016年10月 当社取締役営業副本部長<br>2017年2月 株式会社エルタスク取締役就任<br>2018年1月 当社取締役業務本部長<br>2018年9月 株式会社エランサービス 取締役<br>就任<br>2019年1月 当社取締役営業副本部長<br>2020年1月 当社取締役営業本部長(現任)  | (注)2 | 240,000      |

| 役職名              | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|------------------|-------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役執行役員<br>管理本部長 | 秋山 大樹 | 1978年9月17日生 | 2003年11月 税理士法人山田&パートナーズ入所<br>2012年3月 当社入社<br>2017年2月 株式会社エルタスク取締役就任<br>2017年4月 当社管理本部経営管理部長<br>2019年1月 当社管理本部長兼経営管理部長<br>株式会社エルタスク 監査役就任<br>2019年3月 当社取締役就任 管理本部長兼<br>経営管理部長<br>2020年1月 当社取締役管理本部長(現任)   | (注)2 | 20,000       |
| 取締役              | 江守 直美 | 1959年2月21日生 | 1980年4月 京都第一赤十字病院 入職<br>1983年4月 福井医科大学医学部附属病院 入職<br>富山医科薬科大学医学部附属病院<br>出向<br>1989年4月 福井医科大学医学部附属病院 副<br>看護婦長<br>1991年4月 同院 看護婦長<br>2013年4月 福井大学医学部附属病院 副看護<br>部長<br>2015年4月 同院 看護部長・副病院長<br>2019年6月 公益社団法人日本看護協会 地区<br>理事(現任)<br>公益社団法人福井県看護協会 会<br>長(現任)<br>2020年3月 当社社外取締役就任(現任) | (注)2 | -            |
| 取締役<br>常勤監査等委員   | 江山 弘  | 1970年2月2日生  | 2007年11月 当社入社<br>2012年4月 株式会社総合会計入社<br>2014年11月 税理士法人総合会計入所<br>2016年10月 当社入社<br>2018年1月 当社内部監査室室長<br>2019年1月 当社専務取締役付次長<br>2019年3月 株式会社エルタスク監査役就任<br>株式会社エランサービス 監査役<br>就任(現任)<br>2019年3月 当社常勤監査役就任<br>2020年3月 当社取締役(常勤監査等委員)就<br>任(現任)  | (注)3 | 1,000        |
| 取締役<br>監査等委員     | 藤田 幸司 | 1953年1月29日生 | 1976年4月 第一中央汽船株式会社入社<br>2006年6月 同社取締役就任<br>2009年6月 同社取締役常務執行役員<br>2013年6月 同社代表取締役専務執行役員<br>2017年3月 当社社外取締役就任<br>2020年3月 当社社外取締役(監査等委員)就<br>任   | (注)3 | -            |

| 役職名          | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|--------------|-------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役<br>監査等委員 | 高木 伸行 | 1953年2月25日生 | 1977年4月 野村證券株式会社入社<br>1997年6月 同社金融研究所企業調査部長<br>1998年12月 同社引受審査部長<br>2004年7月 同社金融経済研究所企業調査部長<br>2007年7月 同社金融経済研究所長兼投資調査部長<br>2009年2月 同社グローバルリサーチ本部リサーチ・マネージング・ダイレクター<br>2009年3月 国立大学法人滋賀大学経済学部附属リスク研究センター客員教授<br>2009年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科非常勤講師<br>2013年3月 当社社外監査役就任<br>2013年6月 名糖運輸株式会社社外監査役就任<br>2015年10月 株式会社C & F ロジホールディングス社外監査役就任<br>2016年2月 株式会社ラクト・ジャパン社外取締役就任<br>2017年5月 株式会社ロッテ非常勤顧問就任(現任)<br>2019年3月 中野冷機株式会社社外取締役就任(現任)<br>2019年6月 株式会社C & F ロジホールディングス社外取締役(監査等委員)就任(現任)<br>2020年3月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) | (注)3 | -            |
| 取締役<br>監査等委員 | 愛川 直秀 | 1977年9月17日生 | 2004年10月 三浦法律事務所入所<br>2007年9月 愛川法律事務所開設<br>同事務所所長(現任)<br>2007年10月 国立大学法人信州大学教育学部非常勤講師<br>2011年4月 国立大学法人信州大学大学院法曹法務研究科特任准教授<br>2014年3月 当社社外監査役就任<br>2020年3月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)   | (注)3 | -            |
| 計            |       |             |   |      | 6,581,000    |

- (注) 1. 取締役である江守直美及び取締役監査等委員である藤田幸司、高木伸行、愛川直秀は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、2020年3月25日開催の定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月25日開催の定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2020年3月25日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
5. 当社では、以下の目的により、執行役員制度を導入しております。
- 経営の監督機能と業務執行の分離を図ることにより、経営意思決定の迅速化及び機動的な業務執行を実現する。
- 業務執行を担当する取締役の員数を削減し、取締役会における社外取締役の比率を高めることで、取締役会の監督機能を強化し、当社のガバナンス体制の強化を図る。
- 人材登用の機会を拡大し、次世代経営層を育成する。
- 業務執行取締役以外の執行役員は5名で、専務執行役員中島信弘、執行役員業務本部長鈴木隆二、執行役員IR室長原秀雄、執行役員経営戦略本部長石塚明、執行役員営業副本部長櫻井貴夫で構成されております。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。いずれの社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

社外取締役の江守直美は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、長年にわたり大型急性期病院の看護業務に従事し、看護実践、看護管理、看護教育、研究活動、学会・社会活動に幅広く活躍しており、看護や医療に関する幅広い見識と経験を有しております。その経歴と経験を活かし、看護や医療の観点からの助言指導等を行っております。

監査等委員である社外取締役の藤田幸司は、上場会社において取締役の立場で経営に長年にわたって携わっており、長年にわたる経営の経験により、社外の立場からの当社の業務執行を監督する職務を適切に遂行しております。

監査等委員である社外取締役の高木伸行は、幅広い資本市場に関する見識を有しており、その経歴と経験を活かして適切な指導及び監査を行える人材であり、社外の立場から当社の業務執行を監督する職務を適切に遂行しております。

監査等委員である社外取締役の愛川直秀は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、その経歴と経験を活かして適切な指導及び監査を行える人材であり、社外の立場から当社の業務執行を監督する職務を適切に遂行しております。

社外取締役は、原則として毎月開催される定例の取締役会に出席のうえ、意思決定に参加し、そのプロセスの妥当性及び適法性を確保するための助言・提言等を行っております。監査等委員である社外取締役は、毎月開催される監査等委員会に加えて取締役会にも出席し、当社の経営状況や経営判断を監査・監督しております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、社外取締役の選任にあたっては、経験や知識、能力を勘案し、当社経営上適任と考えられる人材を選任しております。

## 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に、監査等委員である社外取締役はこれに加え監査等委員会に出席し、内部統制部門による当社の内部統制システムの整備・運用状況に関する報告、内部監査計画及びその実施状況に関する報告並びに財務諸表及び財務報告に係る内部統制評価結果に関する報告等を受けております。

社外取締役は、これらの審議を通してそれぞれの知見に基づいた指摘等を行うことにより、適切に監督・監査機能を発揮しております。

また、会計監査人と定期的な意見交換を実施し、その職務執行状況についても報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で構成されております。当社は、監査等委員会を毎月1回開催し、取締役（監査等委員であるものを除く。）の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室は、各部門の業務の有効性及び効率性を担保することを目的として、社長の承認を得た内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果を書面にて社長へ報告するとともに、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。

内部監査室、監査等委員会及び監査法人は定期的に協議し、必要な情報の交換を行い、それぞれの相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、財務諸表監査及び財務報告に係る内部統制の監査を受けており、その過程において内部統制部門は会計監査人に対して必要な情報を提供しております。

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 矢野 浩一氏

指定有限責任社員 業務執行社員 下条 修司氏

当社と有限責任監査法人トーマツ及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数は、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定は、監査の遂行状況とその結果、監査の実施体制と能力、監査報酬及び独立性等を勘案して決定することとしております。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる等、その必要がある場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

現会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、過去の監査の遂行状況、監査の品質管理、独立性、経営陣とのコミュニケーション、依頼事項に対するレスポンス等の観点から総合的に判断し、選任したものであります。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 18,800           | -               | 19,800           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 18,800           | -               | 19,800           | -               |

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。  
また、連結子会社が監査公認会計士等に対して支払っている報酬はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(a.を除く)

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | -                | 1,800           | -                | 1,800           |
| 連結子会社 | -                | 144             | -                | 617             |
| 計     | -                | 1,944           | -                | 2,417           |

当社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、デロイト トーマツ税理士法人に対する税務申告書レビュー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、監査証明業務に係る人員数、監査日数を勘案し、当社の関連部署で協議を行った後に、監査等委員会の同意を得て取締役会において決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員報酬の種類

当社の役員報酬は全て金銭報酬としており、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く役員の報酬は、役職に応じて設定されている固定報酬（月額報酬）と業績に応じて変動する業績連動報酬（役員賞与）で構成されております。また、社外取締役及び監査等委員である取締役は、その役割と独立性の観点から、固定報酬である月額報酬のみとしております。

b. 役員報酬水準、体系の決定方法

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役員報酬は、取締役会の任意の諮問機関として設置している独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会の答申を経て、役割や会社への貢献度等を勘案して取締役会から一任を受けた代表取締役社長が決定しております。ただし、代表取締役社長は、取締役の個人別報酬額の決定について、指名・報酬委員会の決定した原案を尊重しなければならないものとしております。また、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会にて決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の月額報酬の決定に際しては、その基準となる役職ごとにテーブルを定めております。役員賞与は、役割や会社への貢献度を勘案して、月額報酬に一定の倍率を乗じて、個人別支給額を算出しております。

一方、監査等委員である取締役の月額報酬については役割に応じて金額を決定しております。

役員報酬の水準については、外部の第三者機関の調査データなどを参考とし、指名・報酬委員会における社外取締役の意見等を踏まえながら、2020年3月25日開催の第26回定時株主総会において決議された役員報酬の限度額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）460百万円（定款上の員数：8名以内）、監査等委員である取締役40百万円（定款上の員数：4名以内））の範囲内で適切に決定しております。

c. 業績連動報酬の算定と決定方法

当社の業績連動報酬制度は、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く役員を対象として導入しており、連結営業利益を主たる指標とし、通期業績の当初予算に対する達成割合に基づき決定するものとしております。指標として、連結営業利益を採用した理由は、企業価値の向上への貢献をよりの確に反映する指標であるとともに、客観的にも明確な指標を採用することで、業績連動報酬の客観性・透明性を高めることが可能と判断したためであります。

なお、当事業年度における業績連動報酬の算定基礎となる2019年12月期の連結営業利益の目標値は1,430百万円であり、これに対する実績値は1,492百万円であります。

d. 指名・報酬委員会の活動内容

当社の指名・報酬委員会は取締役及び執行役員の指名並びに取締役及び執行役員の報酬等に係る事項について審議し、その結果を取締役に報告する役割をもち、取締役会の下諮問機関として、その過半数を独立社外取締役が委員となって審議を実施しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分                   | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |        |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|------------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
|                        |                | 固定報酬           | ストック<br>オプション | 業績連動報酬 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役<br>を除く。) | 173,100        | 137,100        | -             | 36,000 | -     | 7                     |
| 監査役<br>(社外監査役<br>を除く。) | 11,310         | 11,310         | -             | -      | -     | 2                     |
| 社外役員                   | 17,550         | 17,550         | -             | -      | -     | 3                     |

- (注) 1. 上記には、2019年3月22日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、2019年3月22日開催の第25回定時株主総会において年額460百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2019年3月22日開催の第25回定時株主総会において年額28百万円と決議いただいております。

役員ごとの連結報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額（千円） | 対象となる役員の員数（人） | 内容               |
|--------|---------------|------------------|
| 16,200 | 2             | 使用人兼務役員の使用人部分の給与 |

（５）【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおり区分して管理しています。

a．保有目的が純投資目的である株式

株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的としています。

b．保有目的が純投資目的以外の目的である株式

当社グループが投資先企業との取引関係等の強化を図り、当社グループの企業価値を高めることを目的としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業戦略上の重要性を総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、政策保有株式等を保有していく方針です。また、保有目的が適切か否かについて、担当取締役による年1回の見直しを行います。その際、効果が認められないと判断した株式については、取締役会に諮り、事業面での影響を考慮しながら、処分を行う方針です。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>（銘柄） | 貸借対照表計上額の<br>合計額（千円） |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式      | 1           | 123,379              |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                    |

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

|            | 銘柄数<br>（銘柄） | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額（千円） | 株式数の増加の理由                           |
|------------|-------------|---------------------------|-------------------------------------|
| 非上場株式      | 1           | 70,602                    | 事業上のシナジーを創出し、当社の新事業創出への取り組みを推進するため。 |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                         | -                                   |

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

|            | 銘柄数<br>（銘柄） | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額（千円） |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式      | -           | -                         |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                         |

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び専門的な情報を有する各種団体が主催する研修会・セミナー等に参加し、連結財務諸表の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                          |                          |
| <b>流動資産</b>     |                          |                          |
| 現金及び預金          | 3,057,392                | 3,472,071                |
| 売掛金             | 2,477,293                | 2,779,071                |
| 商品              | 592,548                  | 753,791                  |
| 貯蔵品             | 2,171                    | 12,761                   |
| 未収入金            | 1,180,556                | 1,697,463                |
| その他             | 40,754                   | 43,472                   |
| 貸倒引当金           | 357,801                  | 431,490                  |
| 流動資産合計          | 6,992,917                | 8,327,140                |
| <b>固定資産</b>     |                          |                          |
| <b>有形固定資産</b>   |                          |                          |
| 建物及び構築物         | 210,778                  | 224,894                  |
| 減価償却累計額         | 69,227                   | 76,676                   |
| 建物及び構築物(純額)     | 141,551                  | 148,217                  |
| 機械装置及び運搬具       | 51,032                   | 45,795                   |
| 減価償却累計額         | 36,949                   | 32,949                   |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 14,082                   | 12,846                   |
| 土地              | 114,018                  | 114,018                  |
| その他             | 62,786                   | 75,321                   |
| 減価償却累計額         | 30,288                   | 38,877                   |
| その他(純額)         | 32,498                   | 36,443                   |
| 有形固定資産合計        | 302,150                  | 311,526                  |
| <b>無形固定資産</b>   |                          |                          |
| ソフトウェア          | 106,344                  | 103,848                  |
| のれん             | 127,026                  | 87,941                   |
| その他             | 5,620                    | 4,116                    |
| 無形固定資産合計        | 238,990                  | 195,906                  |
| <b>投資その他の資産</b> |                          |                          |
| 投資有価証券          | 53,720                   | 123,379                  |
| 繰延税金資産          | 179,177                  | 214,032                  |
| その他             | 57,484                   | 110,292                  |
| 貸倒引当金           | -                        | 45,825                   |
| 投資その他の資産合計      | 290,381                  | 401,879                  |
| 固定資産合計          | 831,523                  | 909,311                  |
| 資産合計            | 7,824,440                | 9,236,452                |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 買掛金           | 2,745,825                | 3,340,056                |
| 未払金           | 259,241                  | 262,441                  |
| 未払費用          | 109,671                  | 134,911                  |
| 未払法人税等        | 310,117                  | 333,285                  |
| 未払消費税等        | 80,249                   | 91,574                   |
| 賞与引当金         | 7,998                    | -                        |
| その他           | 48,659                   | 48,815                   |
| 流動負債合計        | 3,561,764                | 4,211,085                |
| 固定負債          |                          |                          |
| その他           | -                        | 4,342                    |
| 固定負債合計        | -                        | 4,342                    |
| 負債合計          | 3,561,764                | 4,215,428                |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 573,496                  | 573,496                  |
| 資本剰余金         | 543,496                  | 543,496                  |
| 利益剰余金         | 3,141,654                | 3,919,152                |
| 自己株式          | 238                      | 238                      |
| 株主資本合計        | 4,258,408                | 5,035,906                |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 13,940                   | 14,882                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,940                   | 14,882                   |
| 新株予約権         | 18,207                   | -                        |
| 純資産合計         | 4,262,675                | 5,021,024                |
| 負債純資産合計       | 7,824,440                | 9,236,452                |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 18,585,306                                | 21,518,666                                |
| 売上原価            | 13,758,175                                | 16,045,272                                |
| 売上総利益           | 4,827,130                                 | 5,473,394                                 |
| 販売費及び一般管理費      | 3,548,406                                 | 3,980,954                                 |
| 営業利益            | 1,278,724                                 | 1,492,440                                 |
| 営業外収益           |   |   |
| 固定資産売却益         | 125                                       | 963                                       |
| 助成金収入           | 1,076                                     | 2,630                                     |
| 受取遅延損害金         | -   | 6,900                                     |
| その他             | 3,065                                     | 3,190                                     |
| 営業外収益合計         | 4,266                                     | 13,685                                    |
| 営業外費用           |   |   |
| 固定資産除却損         | 331                                       | 4,537                                     |
| その他             | 204                                       | 202                                       |
| 営業外費用合計         | 536                                       | 4,739                                     |
| 経常利益            | 1,282,455                                 | 1,501,385                                 |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,282,455                                 | 1,501,385                                 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 468,516                                   | 546,645                                   |
| 法人税等調整額         | 51,472                                    | 34,855                                    |
| 法人税等合計          | 417,043                                   | 511,790                                   |
| 当期純利益           | 865,411                                   | 989,595                                   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | -   | -   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 865,411                                   | 989,595                                   |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益        | 865,411                                   | 989,595                                   |
| その他の包括利益     |   |   |
| その他有価証券評価差額金 | 13,940                                    | 942                                       |
| その他の包括利益合計   | 13,940                                    | 942                                       |
| 包括利益         | 851,471                                   | 988,652                                   |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | 851,471                                   | 988,652                                   |
| 非支配株主に係る包括利益 | -   | -   |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

|                         | 株主資本    |         |           |      |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 565,666 | 535,666 | 2,395,841 | 145  | 3,497,028 |
| 当期変動額                   |         |         |           |      |           |
| 新株の発行                   | 7,830   | 7,830   |           |      | 15,660    |
| 剰余金の配当                  |         |         | 119,598   |      | 119,598   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 865,411   |      | 865,411   |
| 自己株式の取得                 |         |         |           | 92   | 92        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |           |      |           |
| 当期変動額合計                 | 7,830   | 7,830   | 745,813   | 92   | 761,380   |
| 当期末残高                   | 573,496 | 543,496 | 3,141,654 | 238  | 4,258,408 |

（単位：千円）

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券評<br>価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当期首残高                   | -                | -                 | -      | 3,497,028 |
| 当期変動額                   |                  |                   |        |           |
| 新株の発行                   |                  |                   |        | 15,660    |
| 剰余金の配当                  |                  |                   |        | 119,598   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |                   |        | 865,411   |
| 自己株式の取得                 |                  |                   |        | 92        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 13,940           | 13,940            | 18,207 | 4,267     |
| 当期変動額合計                 | 13,940           | 13,940            | 18,207 | 765,647   |
| 当期末残高                   | 13,940           | 13,940            | 18,207 | 4,262,675 |

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

|                         | 株主資本    |         |           |      |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 573,496 | 543,496 | 3,141,654 | 238  | 4,258,408 |
| 当期変動額                   |         |         |           |      |           |
| 新株の発行                   |         |         |           |      |           |
| 剰余金の配当                  |         |         | 212,096   |      | 212,096   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 989,595   |      | 989,595   |
| 自己株式の取得                 |         |         |           |      |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |           |      |           |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | 777,498   | -    | 777,498   |
| 当期末残高                   | 573,496 | 543,496 | 3,919,152 | 238  | 5,035,906 |

（単位：千円）

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券評<br>価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当期首残高                   | 13,940           | 13,940            | 18,207 | 4,262,675 |
| 当期変動額                   |                  |                   |        |           |
| 新株の発行                   |                  |                   |        | -         |
| 剰余金の配当                  |                  |                   |        | 212,096   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |                   |        | 989,595   |
| 自己株式の取得                 |                  |                   |        | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 942              | 942               | 18,207 | 19,150    |
| 当期変動額合計                 | 942              | 942               | 18,207 | 758,348   |
| 当期末残高                   | 14,882           | 14,882            | -      | 5,021,024 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 1,282,455                                 | 1,501,385                                 |
| 減価償却費                   | 60,497                                    | 71,389                                    |
| のれん償却額                  | 39,085                                    | 39,085                                    |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 4,169                                     | 7,998                                     |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 86,647                                    | 119,514                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | 33  | 40  |
| 固定資産売却損益(は益)            | 125                                       | 963                                       |
| 固定資産除却損                 | 331                                       | 4,537                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 248,962                                   | 866,920                                   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 95,983                                    | 171,833                                   |
| その他の流動資産の増減額(は増加)       | 7,352                                     | 2,717                                     |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 404,899                                   | 594,230                                   |
| 未払金の増減額(は減少)            | 76,583                                    | 3,199                                     |
| その他の流動負債の増減額(は減少)       | 106,438                                   | 70,805                                    |
| その他                     | 11,037                                    | 14,853                                    |
| 小計                      | 1,566,518                                 | 1,338,820                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 34  | 36  |
| 法人税等の支払額                | 375,525                                   | 559,654                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,191,027                                 | 779,201                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 24,285                                    | 24,287                                    |
| 定期預金の払戻による収入            | 24,283                                    | 24,285                                    |
| 有形固定資産の取得による支出          | 35,287                                    | 36,659                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          | 125                                       | 1,300                                     |
| 投資有価証券の取得による支出          | 67,660                                    | 70,602                                    |
| 無形固定資産の取得による支出          | 67,189                                    | 33,617                                    |
| 敷金の差入による支出              | 7,596                                     | 12,029                                    |
| その他                     | 1,261                                     | 289                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 176,349                                   | 151,900                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 株式の発行による収入              | 15,660                                    | -   |
| 自己株式の取得による支出            | 92  | -   |
| 配当金の支払額                 | 119,486                                   | 211,766                                   |
| リース債務の返済による支出           | -   | 858                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 103,919                                   | 212,625                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 910,758                                   | 414,676                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,122,349                                 | 3,033,107                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 3,033,107                                 | 3,447,783                                 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
株式会社エルタスク  
株式会社エランサービス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により算定しております。但し、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8～38年  |
| 構築物       | 10～45年 |
| 車両運搬具     | 5～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年  |

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しております。また、これに伴い、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」157,252千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」179,177千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|----------|---|---|
| 給与手当     | 1,332,130千円                               | 1,498,829千円                               |
| 賞与引当金繰入額 | 7,998                                     | -   |
| 貸倒引当金繰入額 | 136,056                                   | 161,660                                   |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

|               | 前連結会計年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： |   |   |
| 当期発生額         | 13,940千円                                  | 942千円                                     |
| 組替調整額         | -   | -   |
| その他有価証券評価差額金  | 13,940                                    | 942                                       |
| その他の包括利益合計    | 13,940                                    | 942                                       |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末株<br>式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式      |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式 (注) 1 | 14,950,000          | 200,000             | -                   | 15,150,000         |
| 合計         | 14,950,000          | 200,000             | -                   | 15,150,000         |
| 自己株式       |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式 (注) 2 | 162                 | 58                  | -                   | 220                |
| 合計         | 162                 | 58                  | -                   | 220                |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加200,000株は、ストックオプションの権利行使による増加200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加58株であります。

3. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権<br>の目的とな<br>る株式の種<br>類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|               |                         |                              | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | -                            | -                  | -             | -             | -            | 18,207                 |
|               | 合計                      | -                            | -                  | -             | -             | -            | 18,207                 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年3月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 119,598        | 8               | 2017年12月31日 | 2018年3月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年3月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 212,096        | 利益剰余金 | 14              | 2018年12月31日 | 2019年3月25日 |

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当連結会計年度期首<br>株式数（株） | 当連結会計年度増加<br>株式数（株） | 当連結会計年度減少<br>株式数（株） | 当連結会計年度末株<br>式数（株） |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式（注）1 | 15,150,000          | 15,150,000          | -                   | 30,300,000         |
| 合計       | 15,150,000          | 15,150,000          | -                   | 30,300,000         |
| 自己株式     |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式（注）2 | 220                 | 220                 | -                   | 440                |
| 合計       | 220                 | 220                 | -                   | 440                |

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,150,000株は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加220株は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり配当額<br>（円） | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年3月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 212,096        | 14              | 2018年12月31日 | 2019年3月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2020年3月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 272,696        | 利益剰余金 | 9               | 2019年12月31日 | 2020年3月26日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>（自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日） |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 3,057,392千円                               | 3,472,071千円                               |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 24,285                                    | 24,287                                    |
| 現金及び現金同等物        | 3,033,107                                 | 3,447,783                                 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、業務部が顧客(CSセット利用者)ごとの債権残高を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同等の水準にて管理を行っております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営管理部が各部署からの報告に基づき、定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同等の水準にて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2018年12月31日)

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 3,057,392          | 3,057,392 | -      |
| (2) 売掛金及び未収入金 | 3,657,850          |           |        |
| 貸倒引当金( )      | 357,801            |           |        |
|               | 3,300,049          | 3,300,049 | -      |
| 資産計           | 6,357,442          | 6,357,442 | -      |
| (1) 買掛金       | 2,745,825          | 2,745,825 | -      |
| (2) 未払金       | 259,241            | 259,241   | -      |
| (3) 未払費用      | 109,671            | 109,671   | -      |
| (4) 未払法人税等    | 310,117            | 310,117   | -      |
| (5) 未払消費税等    | 80,249             | 80,249    | -      |
| 負債計           | 3,505,106          | 3,505,106 | -      |

( )売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 3,472,071          | 3,472,071 | -      |
| (2) 売掛金及び未収入金 | 4,476,534          |           |        |
| 貸倒引当金( )      | 431,490            |           |        |
|               | 4,045,043          | 4,045,043 | -      |
| 資産計           | 7,517,115          | 7,517,115 | -      |
| (1) 買掛金       | 3,340,056          | 3,340,056 | -      |
| (2) 未払金       | 262,441            | 262,441   | -      |
| (3) 未払費用      | 134,911            | 134,911   | -      |
| (4) 未払法人税等    | 333,285            | 333,285   | -      |
| (5) 未払消費税等    | 91,574             | 91,574    | -      |
| 負債計           | 4,162,270          | 4,162,270 | -      |

( )売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

買掛金、 未払金、 未払費用、 未払法人税等、 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年12月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 53,720                   | 123,379                  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

|                            | 種類 | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  | 株式 | -                  | -        | -      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの | 株式 | 53,720             | 67,660   | 13,940 |
| 合計                         |    | 53,720             | 67,660   | 13,940 |

当連結会計年度(2019年12月31日)

|                            | 種類 | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  | 株式 | -                  | -        | -      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの | 株式 | 123,379            | 138,262  | 14,882 |
| 合計                         |    | 123,379            | 138,262  | 14,882 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|------------|---|---|
| 販売費及び一般管理費 | 18,207                                    | 18,207                                    |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                          | 第4回株式報酬型<br>Stock・オプション                           |
|--------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社従業員 41名<br>当社子会社の役員及び従業員 7名                     |
| 株式の種類別のStock・オプションの数(注)1 | 普通株式 42,600株                                      |
| 付与日                      | 2018年8月6日   |
| 権利確定条件                   | (注)2  |
| 対象勤務期間                   | 付与日(2018年8月6日)以降、権利確定日(2020年1月31日)まで継続して勤務していること。 |
| 権利行使期間                   | 2020年2月1日～2025年1月31日                              |

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、2019年1月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

2019年12月31日における当社連結契約施設数(以下、「施設目標」という。)に対して、新株予約権の行使可能割合を以下のとおり定める。

イ 施設目標の達成数が1,500施設以上の場合

各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権(以下、「割当新株予約権」という。)の行使可能割合：100%

ロ 施設目標の達成数が1,450施設以上、1,500施設未満の場合

割当新株予約権の行使可能割合：80%

ハ 施設目標の達成数が1,400施設以上、1,450施設未満の場合

割当新株予約権の行使可能割合：50%

ニ 施設目標の達成数が1,400未満の場合

割当新株予約権の行使可能割合：0%

新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社のいずれかの地位にあることを要する。

ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由があると取締役会が認める場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 第4回株式報酬型<br>ストック・オプション |
|-----------|------------------------|
| 権利確定前 (株) |                        |
| 前連結会計年度末  | 42,600                 |
| 付与        | -                      |
| 失効        | 42,600                 |
| 権利確定      | -                      |
| 未確定残      | -                      |
| 権利確定後 (株) |                        |
| 前連結会計年度末  | -                      |
| 権利確定      | -                      |
| 権利行使      | -                      |
| 失効        | -                      |
| 未行使残      | -                      |

(注) 2019年1月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

|                    | 第4回株式報酬型<br>ストック・オプション |
|--------------------|------------------------|
| 権利行使価格 (注) (円)     | 1                      |
| 行使時平均株価 (円)        | -                      |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 3,142                  |

(注) 2019年1月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           | 前連結会計年度<br>( 2018年12月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 2019年12月31日 ) |
|-----------|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産    |                            |                            |
| 未払事業税     | 17,596千円                   | 18,228千円                   |
| 貸倒引当金     | 109,911                    | 145,390                    |
| 未払賞与等     | 16,432                     | 21,127                     |
| 賞与引当金     | 3,161                      | -                          |
| 未払役員賞与    | 6,838                      | 8,685                      |
| 商品評価損     | 2,666                      | 4,167                      |
| 繰延資産償却超過額 | 1,714                      | 576                        |
| 一括償却資産    | 6,525                      | 5,153                      |
| 減価償却費     | 8,711                      | 10,703                     |
| 株式報酬費用    | 5,617                      | -                          |
| 繰延税金資産計   | 179,177                    | 214,032                    |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>( 2018年12月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 2019年12月31日 ) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| 法定実効税率             |                            | 30.5%                      |
| ( 調整 )             | 法定実効税率と税効果会計               |                            |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 適用後の法人税等の負担率               | 0.5                        |
| 住民税均等割             | との間の差異が法定実効税               | 1.1                        |
| 役員賞与損金不算入額         | 率の100分の5以下である              | 0.2                        |
| のれん償却              | ため、注記を省略しており               | 0.8                        |
| その他                | ます。                        | 1.0                        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  |                            | 34.1                       |

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

|       | 介護医療関連事業 | 計       | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|----------|---------|-------|-----------|
| 当期償却額 | 39,085   | 39,085  | -     | 39,085    |
| 当期末残高 | 127,026  | 127,026 | -     | 127,026   |

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

|       | 介護医療関連事業 | 計      | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|----------|--------|-------|-----------|
| 当期償却額 | 39,085   | 39,085 | -     | 39,085    |
| 当期末残高 | 87,941   | 87,941 | -     | 87,941    |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額         | 140.08円                                   | 165.71円                                   |
| 1株当たり当期純利益        | 28.78円                                    | 32.66円                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 28.56円                                    | -   |

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2019年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 4,262,675                | 5,021,024                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)          | 18,207                   | -                        |
| (うち新株予約権(千円))                  | (18,207)                 | (-)                      |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 4,244,468                | 5,021,024                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 30,299,560               | 30,299,560               |

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益                                      |   |   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                             | 865,411                                   | 989,595                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -   | -   |
| 普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                      | 865,411                                   | 989,595                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                 | 30,069,544                                | 30,299,560                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                               |   |   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)                          | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)                                      | 230,165                                   | -   |
| (うち新株予約権(株))                                    | (230,165)                                 | (-)                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | -   | -   |

(重要な後発事象)

クラシコ株式会社との資本業務提携

当社は、2020年3月3日開催の取締役会において、クラシコ株式会社(以下、「クラシコ」といいます。 )との間で資本業務提携契約を行うことについて決議するとともに、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社及びクラシコの持つノウハウや強みを相互に活かし、当社においては「CSセット」の付加価値向上を、クラシコにおいては、医療従事者向け白衣等の販路拡大を実現し、両社事業の強化・拡大を加速するため、このたび資本業務提携契約を締結することといたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

クラシコは当社に対し、第三者割当増資の方法により普通株式の発行を行い、当社はこれを受けます(普通株式35株(クラシコの発行済株式総数の14.9%)、払込金額の総額385,000千円)。

クラシコは無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行い、当社はこれを受けます(社債の総額165,000千円)。

(2) 業務提携の内容

当社及びクラシコは、両社の協力関係を進めるとともに、それぞれの事業分野において各社が培ってきた強み、すなわち、当社にとっては営業力、クラシコにとっては商品開発力を活かし、国内外の医療従事者等に対する高付加価値な商品及びサービスを提供するため、両社間で共同事業を検討し、実行してまいります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

|                   |  |             |
|-------------------|--|-------------|
| (1) 名称            | クラシコ株式会社   |             |
| (2) 所在地           | 東京都渋谷区神宮前五丁目42番13号   |             |
| (3) 代表者の役職・氏名     | 代表取締役 大和 新   |             |
| (4) 事業内容          | ・ 白衣をはじめとする医療従事者向けの衣類の企画・デザイン・製造及び国内外への販売<br>・ 医療従事者向け商品の企画・販売 |             |
| (5) 資本金           | 10,000千円   |             |
| (6) 設立年月日         | 2008年12月24日  |             |
| (7) 大株主           | 大和 新   |             |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係   | 該当事項はありません。 |
|                   | 人的関係   | 該当事項はありません。 |
|                   | 取引関係   | 該当事項はありません。 |
|                   | 関連当事者への該当状況  | 該当事項はありません。 |

4. 日程

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2020年3月3日      |
| (2) 資本業務提携契約締結日 | 2020年3月3日      |
| (3) 払込期日        | 2020年3月31日(予定) |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                       | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|------------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円)                      | 5,095,049 | 10,340,061 | 15,761,528 | 21,518,666 |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益(千円)     | 435,217   | 780,667    | 1,133,259  | 1,501,385  |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益(千円) | 291,847   | 521,198    | 755,357    | 989,595    |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益(円)       | 9.63      | 17.20      | 24.93      | 32.66      |

| (会計期間)             | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益<br>(円) | 9.63  | 7.57  | 7.73  | 7.73  |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2018年12月31日) | 当事業年度<br>(2019年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 2,507,972              | 2,757,265              |
| 売掛金           | 2,216,886              | 2,431,571              |
| 商品            | 522,615                | 656,797                |
| 前払費用          | 19,257                 | 20,936                 |
| 未収入金          | 1,015,531              | 1,761,155              |
| その他           | 17,027                 | 29,498                 |
| 貸倒引当金         | 333,441                | 398,680                |
| 流動資産合計        | 5,965,850              | 7,258,544              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 198,618                | 209,115                |
| 減価償却累計額       | 65,915                 | 75,526                 |
| 建物(純額)        | 132,702                | 133,589                |
| 構築物           | 1,659                  | 1,659                  |
| 減価償却累計額       | 414                    | 519                    |
| 構築物(純額)       | 1,244                  | 1,139                  |
| 車両運搬具         | 49,056                 | 37,446                 |
| 減価償却累計額       | 35,464                 | 29,096                 |
| 車両運搬具(純額)     | 13,591                 | 8,349                  |
| 工具、器具及び備品     | 43,943                 | 57,609                 |
| 減価償却累計額       | 26,385                 | 34,951                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,557                 | 22,657                 |
| 土地            | 114,018                | 114,018                |
| リース資産         | -                      | 5,922                  |
| 減価償却累計額       | -                      | 789                    |
| リース資産(純額)     | -                      | 5,132                  |
| 有形固定資産合計      | 279,116                | 284,887                |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 97,977                 | 97,057                 |
| その他           | 5,620                  | 4,116                  |
| 無形固定資産合計      | 103,597                | 101,173                |
| 投資その他の資産      |                        |                        |
| 投資有価証券        | 53,720                 | 123,379                |
| 関係会社株式        | 623,000                | 623,000                |
| 敷金            | 49,605                 | 47,053                 |
| 繰延税金資産        | 164,148                | 196,627                |
| その他           | 2,924                  | 51,968                 |
| 貸倒引当金         | -                      | 43,441                 |
| 投資その他の資産合計    | 893,398                | 998,588                |
| 固定資産合計        | 1,276,112              | 1,384,649              |
| 資産合計          | 7,241,962              | 8,643,194              |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2018年12月31日) | 当事業年度<br>(2019年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                        |                        |
| 流動負債         |                        |                        |
| 買掛金          | 2,465,962              | 2,949,576              |
| リース債務        | -                      | 1,302                  |
| 未払金          | 228,142                | 532,336                |
| 未払費用         | 85,324                 | 96,755                 |
| 未払法人税等       | 274,671                | 266,844                |
| 未払消費税等       | 73,056                 | 49,342                 |
| 従業員預り金       | 20,905                 | 23,080                 |
| その他          | 15,840                 | 20,532                 |
| 流動負債合計       | 3,163,904              | 3,939,770              |
| 固定負債         |                        |                        |
| リース債務        | -                      | 4,342                  |
| 固定負債合計       | -                      | 4,342                  |
| 負債合計         | 3,163,904              | 3,944,113              |
| <b>純資産の部</b> |                        |                        |
| 株主資本         |                        |                        |
| 資本金          | 573,496                | 573,496                |
| 資本剰余金        |                        |                        |
| 資本準備金        | 543,496                | 543,496                |
| 資本剰余金合計      | 543,496                | 543,496                |
| 利益剰余金        |                        |                        |
| 利益準備金        | 7,500                  | 7,500                  |
| その他利益剰余金     |                        |                        |
| 別途積立金        | 12,500                 | 12,500                 |
| 繰越利益剰余金      | 2,937,037              | 3,577,209              |
| 利益剰余金合計      | 2,957,037              | 3,597,209              |
| 自己株式         | 238                    | 238                    |
| 株主資本合計       | 4,073,791              | 4,713,963              |
| 評価・換算差額等     |                        |                        |
| その他有価証券評価差額金 | 13,940                 | 14,882                 |
| 評価・換算差額等合計   | 13,940                 | 14,882                 |
| 新株予約権        | 18,207                 | -                      |
| 純資産合計        | 4,078,058              | 4,699,080              |
| 負債純資産合計      | 7,241,962              | 8,643,194              |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 16,474,458                              | 18,948,340                              |
| 売上原価         |   |   |
| 商品期首たな卸高     | 431,578                                 | 522,615                                 |
| 当期商品仕入高      | 10,243,503                              | 11,902,245                              |
| 合計           | 10,675,082                              | 12,424,860                              |
| 商品期末たな卸高     | 522,615                                 | 656,797                                 |
| 商品売上原価       | 10,152,466                              | 11,768,062                              |
| 業務委託手数料      | 2,183,691                               | 2,469,624                               |
| 売上原価合計       | 12,336,158                              | 14,237,687                              |
| 売上総利益        | 4,138,300                               | 4,710,653                               |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 2 3,088,288                          | 1, 2 3,912,977                          |
| 営業利益         | 1,050,011                               | 797,675                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 27                                      | 34                                      |
| 受取家賃         | 555                                     | 553                                     |
| 助成金収入        | 1,076                                   | 2,630                                   |
| 固定資産売却益      | 90                                      | 963                                     |
| 経営指導料        | 1 72,000                                | 1 72,000                                |
| 受取出向料        | 1 8,428                                 | 1 290,592                               |
| 業務受託料        | -                                       | 1 58,500                                |
| その他          | 2,107                                   | 1 43,115                                |
| 営業外収益合計      | 84,286                                  | 468,389                                 |
| 営業外費用        |   |   |
| 固定資産除却損      | 87                                      | 1,275                                   |
| その他          | 0                                       | 104                                     |
| 営業外費用合計      | 87                                      | 1,379                                   |
| 経常利益         | 1,134,210                               | 1,264,684                               |
| 税引前当期純利益     | 1,134,210                               | 1,264,684                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 397,464                                 | 444,895                                 |
| 法人税等調整額      | 45,235                                  | 32,479                                  |
| 法人税等合計       | 352,229                                 | 412,415                                 |
| 当期純利益        | 781,980                                 | 852,268                                 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |         |       |          |           |           |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益準備金 | 利益剰余金    |           | 利益剰余金合計   |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金   |           |
|                     |         |         |         | 別途積立金 |          |           |           |
| 当期首残高               | 565,666 | 535,666 | 535,666 | 7,500 | 12,500   | 2,274,655 | 2,294,655 |
| 当期変動額               |         |         |         |       |          |           |           |
| 新株の発行               | 7,830   | 7,830   | 7,830   |       |          |           |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         |       |          | 119,598   | 119,598   |
| 当期純利益               |         |         |         |       |          | 781,980   | 781,980   |
| 自己株式の取得             |         |         |         |       |          |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |         |       |          |           |           |
| 当期変動額合計             | 7,830   | 7,830   | 7,830   | -     | -        | 662,382   | 662,382   |
| 当期末残高               | 573,496 | 543,496 | 543,496 | 7,500 | 12,500   | 2,937,037 | 2,957,037 |

|                     | 株主資本 |           | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|------|-----------|--------------|------------|--------|-----------|
|                     | 自己株式 | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |           |
| 当期首残高               | 145  | 3,395,842 | -            | -          | -      | 3,395,842 |
| 当期変動額               |      |           |              |            |        |           |
| 新株の発行               |      | 15,660    |              |            |        | 15,660    |
| 剰余金の配当              |      | 119,598   |              |            |        | 119,598   |
| 当期純利益               |      | 781,980   |              |            |        | 781,980   |
| 自己株式の取得             | 92   | 92        |              |            |        | 92        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |      |           | 13,940       | 13,940     | 18,207 | 4,267     |
| 当期変動額合計             | 92   | 677,949   | 13,940       | 13,940     | 18,207 | 682,216   |
| 当期末残高               | 238  | 4,073,791 | 13,940       | 13,940     | 18,207 | 4,078,058 |

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |         |       |          |           |           |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金 |          |           |           |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計   |
|                     |         |         |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |           |
| 当期首残高               | 573,496 | 543,496 | 543,496 | 7,500 | 12,500   | 2,937,037 | 2,957,037 |
| 当期変動額               |         |         |         |       |          |           |           |
| 新株の発行               |         |         |         |       |          |           |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         |       |          | 212,096   | 212,096   |
| 当期純利益               |         |         |         |       |          | 852,268   | 852,268   |
| 自己株式の取得             |         |         |         |       |          |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |         |       |          |           |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | -       | -     | -        | 640,171   | 640,171   |
| 当期末残高               | 573,496 | 543,496 | 543,496 | 7,500 | 12,500   | 3,577,209 | 3,597,209 |

|                     | 株主資本 |           | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|------|-----------|--------------|------------|--------|-----------|
|                     | 自己株式 | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |           |
| 当期首残高               | 238  | 4,073,791 | 13,940       | 13,940     | 18,207 | 4,078,058 |
| 当期変動額               |      |           |              |            |        |           |
| 新株の発行               |      |           |              |            |        | -         |
| 剰余金の配当              |      | 212,096   |              |            |        | 212,096   |
| 当期純利益               |      | 852,268   |              |            |        | 852,268   |
| 自己株式の取得             |      |           |              |            |        | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |      |           | 942          | 942        | 18,207 | 19,150    |
| 当期変動額合計             | -    | 640,171   | 942          | 942        | 18,207 | 621,021   |
| 当期末残高               | 238  | 4,713,963 | 14,882       | 14,882     | -      | 4,699,080 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法により算定しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により算定しております。但し、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～45年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」142,223千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」164,148千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取出向料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,536千円は、「受取出向料」8,428千円、「その他」2,107千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        | 前事業年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|--------|---|---|
| 短期金銭債権 | -                                       | 276,411千円                               |
| 短期金銭債務 | -                                       | 293,274千円                               |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|                     | 前事業年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業取引による取引高          |   |   |
| 関係会社取引による販売費及び一般管理費 | 12,707千円                                | 927,686千円                               |
| 営業取引以外の取引による取引高     |   |   |
| 関係会社取引による経営指導料      | 72,000千円                                | 72,000千円                                |
| 関係会社取引による受取出向料      | 8,428千円                                 | 290,592千円                               |
| 関係会社取引による受取賃貸料      | -                                       | 33,627千円                                |
| 関係会社取引による業務受託収入     | -                                       | 58,500千円                                |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.47%、当事業年度58.33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.53%、当事業年度41.67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日) | 当事業年度<br>(自 2019年1月1日<br>至 2019年12月31日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬     | 225,890千円                               | 201,960千円                               |
| 給与手当     | 1,086,984                               | 1,231,985                               |
| 法定福利費    | 181,230                                 | 198,343                                 |
| 業務委託費    | -                                       | 910,795                                 |
| 減価償却費    | 56,175                                  | 63,313                                  |
| 貸倒引当金繰入額 | 124,155                                 | 150,827                                 |
| 支払手数料    | 149,972                                 | 41,609                                  |
| 外注費      | 180,507                                 | 83,203                                  |

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額623,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額623,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           | 前事業年度<br>( 2018年12月31日 ) | 当事業年度<br>( 2019年12月31日 ) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産    |                          |                          |
| 未払事業税     | 14,718千円                 | 14,297千円                 |
| 貸倒引当金     | 101,566                  | 134,670                  |
| 未払賞与等     | 16,432                   | 18,832                   |
| 未払役員賞与    | 6,838                    | 8,685                    |
| 商品評価損     | 2,666                    | 4,167                    |
| 繰延資産償却超過額 | 1,714                    | 576                      |
| 一括償却資産    | 6,525                    | 5,092                    |
| 減価償却費     | 8,711                    | 10,305                   |
| 株式報酬費用    | 4,973                    | -                        |
| 繰延税金資産計   | 164,148                  | 196,627                  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>( 2018年12月31日 )   | 当事業年度<br>( 2019年12月31日 ) |
|--------------------|--|--------------------------|
| 法定実効税率             |  | 30.5%                    |
| ( 調整 )             | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 |                          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 |  | 0.6                      |
| 住民税均等割             |  | 1.3                      |
| 役員賞与損金不算入額         |  | 0.2                      |
| その他                |  | 0.0                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  |  | 32.6                     |

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エルタスクを吸収合併することを決議するとともに、2019年5月10日付で合併契約を締結し、2020年1月1日に吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社エラン

事業の内容 病院及び介護施設における「CSセット」サービスの管理運営

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社エルタスク

事業の内容 病院及び介護施設における「LTセット」サービスの管理運営

企業結合日

2020年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社エルタスクを消滅会社とする吸収合併方式であり、株式会社エルタスクは本合併終了後に解散いたしました。

企業結合に係る割当ての内容

当社は、株式会社エルタスクの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

企業結合後の名称

株式会社エラン

取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集約・効率的な組織運営を図るとともに、同一組織とすることでブランド力と社員の連帯感を高め、さらなる事業規模の拡大を図るため、同社を吸収合併することいたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(クラシコ株式会社との資本業務提携)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会において、クラシコ株式会社(以下、「クラシコ」といいます。)との間で資本業務提携契約を行うことについて決議するとともに、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社及びクラシコの持つノウハウや強みを相互に活かし、当社においては「CSセット」の付加価値向上を、クラシコにおいては、医療従事者向け白衣等の販路拡大を実現し、両社事業の強化・拡大を加速するため、このたび資本業務提携契約を締結することいたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

クラシコは当社に対し、第三者割当増資の方法により普通株式の発行を行い、当社はこれを引き受けます(普通株式35株(クラシコの発行済株式総数の14.9%)、払込金額の総額385,000千円)。

クラシコは無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行い、当社はこれを引き受けず(社債の総額165,000千円)。

(2) 業務提携の内容

当社及びクラシコは、両社の協力関係を進めるとともに、それぞれの事業分野において各社が培ってきた強み、すなわち、当社にとっては営業力、クラシコにとっては商品開発力を活かし、国内外の医療従事者等に対する高付加価値な商品及びサービスを提供するため、両社間で共同事業を検討し、実行してまいります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

|                   |  |             |
|-------------------|--|-------------|
| (1) 名称            | クラシコ株式会社   |             |
| (2) 所在地           | 東京都渋谷区神宮前五丁目42番13号   |             |
| (3) 代表者の役職・氏名     | 代表取締役 大和 新   |             |
| (4) 事業内容          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 白衣をはじめとする医療従事者向けの衣類の企画・デザイン・製造及び国内外への販売</li> <li>・ 医療従事者向け商品の企画・販売</li> </ul> |             |
| (5) 資本金           | 10,000千円   |             |
| (6) 設立年月日         | 2008年12月24日  |             |
| (7) 大株主           | 大和 新   |             |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係   | 該当事項はありません。 |
|                   | 人的関係   | 該当事項はありません。 |
|                   | 取引関係   | 該当事項はありません。 |
|                   | 関連当事者への該当状況  | 該当事項はありません。 |

4. 日程

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2020年3月3日      |
| (2) 資本業務提携契約締結日 | 2020年3月3日      |
| (3) 払込期日        | 2020年3月31日(予定) |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 建物        | 198,618       | 10,926        | 430           | 209,115       | 75,526                                | 9,916         | 133,589             |
| 構築物       | 1,659         | -             | -             | 1,659         | 519                                   | 105           | 1,139               |
| 車両運搬具     | 49,056        | -             | 11,610        | 37,446        | 29,096                                | 4,923         | 8,349               |
| 工具、器具及び備品 | 43,943        | 14,059        | 394           | 57,609        | 34,951                                | 8,959         | 22,657              |
| 土地        | 114,018       | -             | -             | 114,018       | -                                     | -             | 114,018             |
| リース資産     | -             | 5,922         | -             | 5,922         | 789                                   | 789           | 5,132               |
| 有形固定資産計   | 407,297       | 30,908        | 12,434        | 425,770       | 140,883                               | 24,694        | 284,887             |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| ソフトウェア    | 159,700       | 33,617        | 5,760         | 187,558       | 90,500                                | 33,385        | 97,057              |
| その他       | 5,620         | 12,035        | 13,539        | 4,116         | -                                     | -             | 4,116               |
| 無形固定資産計   | 165,320       | 45,652        | 19,299        | 191,674       | 90,500                                | 33,385        | 101,173             |

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の当期増加額は、静岡支店開設に伴う内装設備工事及び四国支店移転に伴う内装設備工事等に係る増加額であります。

工具、器具及び備品の当期増加額は、CSセット申込用タブレットの増設及び静岡支店開設に伴う什器、電話設備工事、利用者体験談動画制作費等に係る増加額であります。

2. 無形固定資産の当期増加額は、システム開発投資等に係る増加額であります。

【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 333,441       | 150,827       | 42,146                  | -                      | 442,122       |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 1月1日から12月31日まで  |
| 定時株主総会     | 毎事業年度終了後3ヶ月以内   |
| 基準日        | 12月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲1丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲1丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社   |
| 取次所        | -   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法     | 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。<br>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。<br><a href="https://www.kkelan.com/">https://www.kkelan.com/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。   |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月13日関東財務局長に提出

(第26期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月13日関東財務局長に提出

(第26期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月16日

株式会社エラン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 矢野 浩一 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 下条 修司 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エランの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エラン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エランの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エランが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月16日

株式会社エラン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 矢野 浩一 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 下条 修司 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エランの2019年1月1日から2019年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エランの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。